

統合報告書

INTEGRATED REPORT 2025



目次・編集方針

積水樹脂グループとは

- 02 経営理念
- 03 積水樹脂グループ
これまでの歩み
- 04 事業の概要
- 05 価値創造プロセス
- 06 積水樹脂グループ
ビジョン2030

積水樹脂グループの成長戦略

- 07 中期経営計画2027の
基本方針と重点施策
- 08 財務目標と
サステナブル関連目標
- 09 社長メッセージ
- 15 財務・非財務ハイライト
- 16 積水樹脂グループの事業報告
- 16 公共分野の事業概況
- 17 民間分野の事業概況
- 18 海外展開の状況

積水樹脂グループのマテリアリティ

- 19 積水樹脂グループのマテリアリティ
- 20 マテリアリティ報告1
サステナビリティ貢献製品の販売拡大
- 23 マテリアリティ報告2
D&Iの推進/従業員のワークライフバランス支援
- 25 マテリアリティ報告3
脱炭素の取り組み強化
- 28 マテリアリティ報告4
3Rシステムの展開拡大
- 29 その他 環境経営の取り組み

コーポレート・ガバナンス

- 30 コーポレート・ガバナンス
- 31 役員一覧
- 33 取締役、監査役の
スキル・マトリックス
- 34 取締役会の実効性/
人事・報酬等委員会
- 35 役員報酬(方針・額)/
政策保有株式の縮減状況
- 36 コンプライアンスの徹底/
人権の尊重
- 37 製品品質及び安全管理の強化

データ集

- 38 財務指標(連結)
- 39 非財務指標
- 40 会社情報/
株式情報
- 41 主要グループ会社情報
- 42 会社沿革

編集方針

本報告書は、積水樹脂グループの持続的成長性に関する事項についてご報告するとともに、取り組みのさらなる向上を目指し、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図ることを目的として発行しています。また、本報告書は会社案内も兼ねて作成し、当社グループの理念、事業活動、製品等についてもご報告しています。

参考ガイドライン

- 国際会計基準(IFRS) 財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年度版」
- SDGコンパス
- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

対象範囲・期間

積水樹脂株式会社及び連結対象の国内・海外グループ会社
2024年度
※重要事項については、2024年度以降のものも報告

発行年月 2025年7月

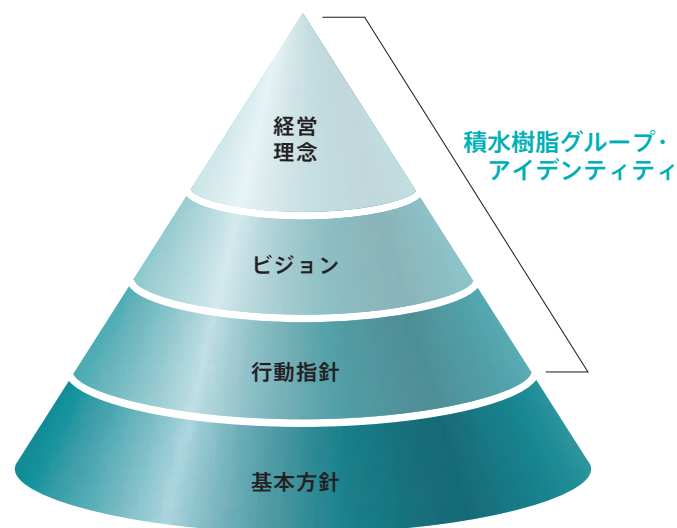
発行責任部署 法務・広報部

将来見通しに対する注意事項 本報告書に記載されている将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づくものであり、その情報の正確性、完全性を保証または約束するものではなく、今後の事業環境の変化等により、異なる可能性があります。



経営理念

積水樹脂グループは、複合技術による
価値ある製品の創造とサービスを通じて
社会の安全・安心・環境に貢献する
企業グループを目指します。



ビジョン

『持続可能な社会の実現に向けて、世界の人々の安全・安心と
快適な暮らしを支えることを基軸に、価値ある製品の創造と
サービスを通じて世界中の人々に信頼され、感動を提供し
続ける企業グループ』を目指します。

グループスローガン・ステートメント

社会の景色に、安全と心地よさを。

目に見えない安全や心地よさを、実際のカタチにする。
いつものまち、くらしの風景をもっと良いものにする。

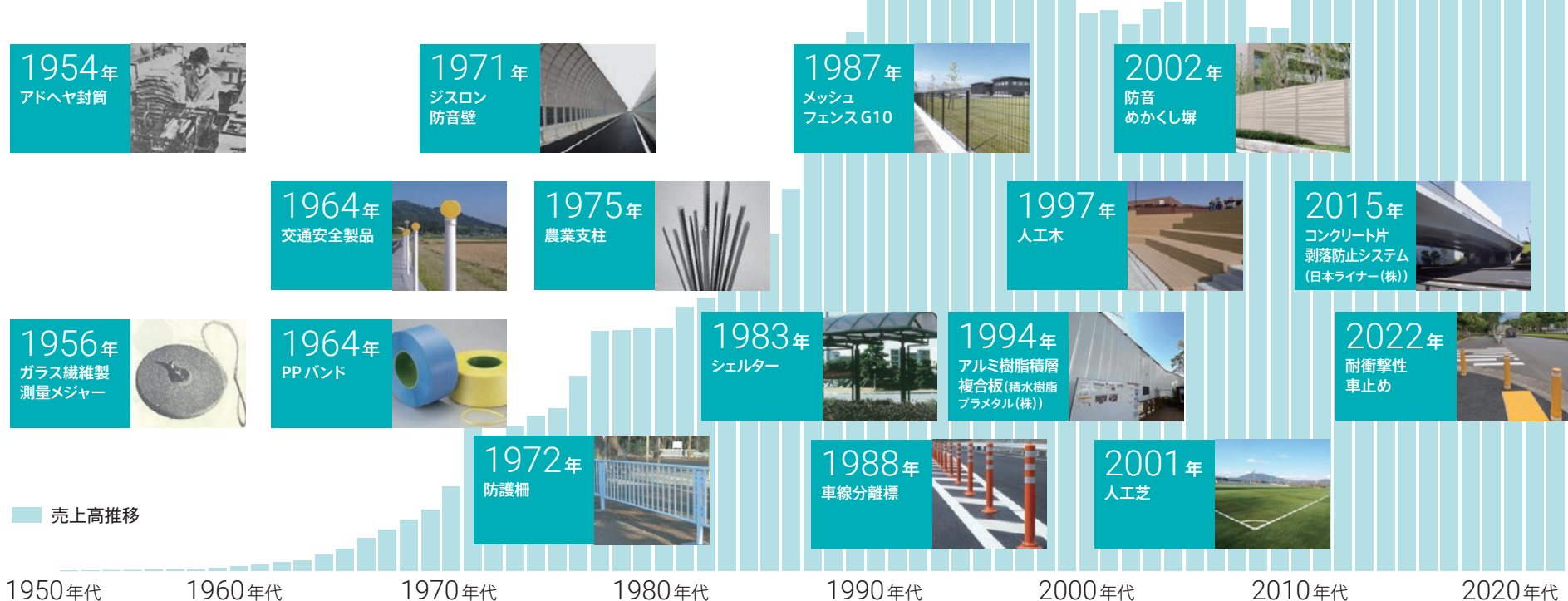
積水樹脂グループは、社会に生きる一人ひとりの想いや
時代のニーズに、多様に応えていく会社。
異なるモノやコトを掛け合わせる複合力を強みとし、
交通や防災・減災、防音やバリアフリー、スポーツフィールドや農業支援など、
様々な世の中の課題に応え、もっとやさしい未来づくりに挑みます。

私たちは仕事を通してワクワクし、ユニークな発想とオリジナルの技術で、
日々の安全や快適、環境性をアップデートしたい。うれしい未来をかなえたい。
あなたが街なかで気づく、小さな感動を共有したい。

これまでにない安全と心地よさで、新しい社会の景色をひらく。
私たちは、積水樹脂グループです。

SEKISUI
JUSHI

積水樹脂グループ これまでの歩み



1954年、アドヘヤ紙工(株)創業。
糊付き封筒、巻尺、ベルト、ロープなど
既存の技術+αで製品を生み出す

お客様のニーズに
応えるさまざまな
新規事業・新製品を開発
海外にも進出

1970年、社名を積水樹脂(株)に変更。
1971年に大証二部に上場。
1973年には東証二部に上場し、
会社としての財務基盤を強化

1986年、東証一部・大証一部に指定替え上場。
現在の主力製品となるメッシュフェンスG10、
車線分離標を開発。
従来製品の品質を改善して、多くの製品がトップシェアに

人工木・人工芝事業など
新たな事業分野へ展開

M&Aなどに注力し、強固なグループに

2022年、東証プライム市場へ移行



創立当時の本社と工場



上場当時の写真



滋賀工場



道夢道



WEMASグループ

※ 詳細な沿革はP.42を参照

● 1962年 枚方工場開設
(2004年廃止)

● 1968年 土浦工場開設
● 1971年 滋賀工場開設
● 1972年 石川工場開設

● 1987年
竜王工場開設

● 1990年 R&D プラザ開設
● 1990年 つくば工場、広島東城工場開設

● 1993年 道夢道設置
● 1994年
積水樹脂プラメタル(株) グループに参加

● 2015年 日本ライナー(株) グループに参加
● 2023年 (株)エクスタイル グループに参加
● 2024年 WEMAS グループに参加
● 2024年 理研興業(株) グループに参加

事業の概要

公共分野主要製品

都市環境関連事業



交通安全関連事業



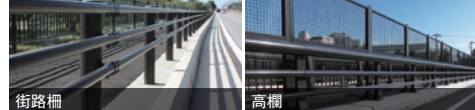
標識・標示関連事業



景観関連事業



スポーツ施設関連事業



関連グループ会社事業



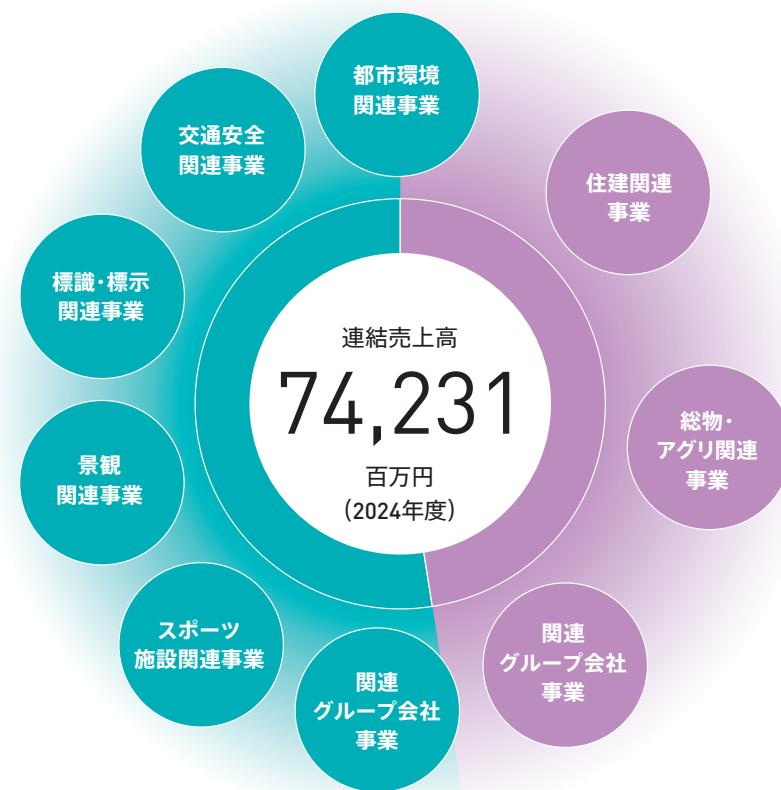
関連グループ会社事業



日本ライナー (株)

WEMASグループ

「複合技術を活かし安全・安心・環境に
貢献するモノづくり」で信頼を築いています



公共分野

売上高
構成比 **52.3%**
売上高 **38,815**百万円

民間分野

売上高
構成比 **47.7%**
売上高 **35,416**百万円

民間分野主要製品

住建関連事業



住建関連事業



総物・アグリ関連事業



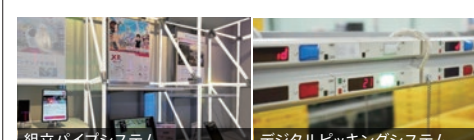
総物・アグリ関連事業



関連グループ会社事業



積水樹脂プラメタル (株)

組立パイプシステム
スペース (株)

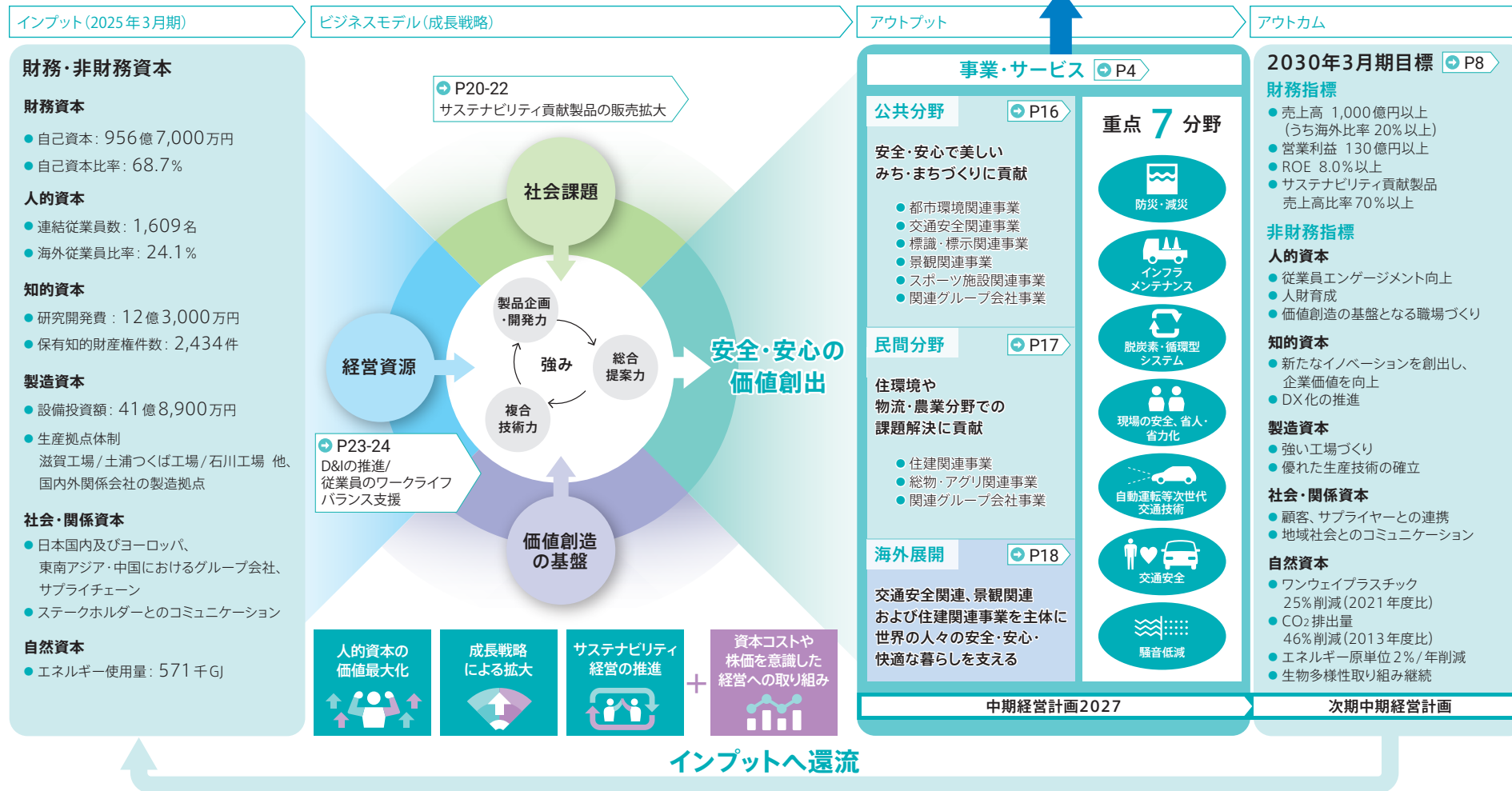
(株) エクスタイル

梱包用バンド
サンエイポリマー (株)

価値創造プロセス

人的資本を中心とした価値創造プロセスを持続的に発展させ、
世界の人々の安全・安心・快適な暮らしを支え続ける企業グループを目指します。

GROUP VISION 2030 社会の景色に、安全と心地よさを。
積水樹脂グループビジョン2030 P6



積水樹脂グループビジョン2030

100年企業を見据えて将来の「ありたい姿」を定めています

2030年3月期をゴールとした長期ビジョン『積水樹脂グループビジョン2030』を2023年4月に策定しました。

2030年3月期に当社グループは75周年を迎えますが、その先の100年企業を見据えて

「人的資本を中心とした価値創造プロセスを持続的に発展させ、世界の人々の安全・安心・快適な

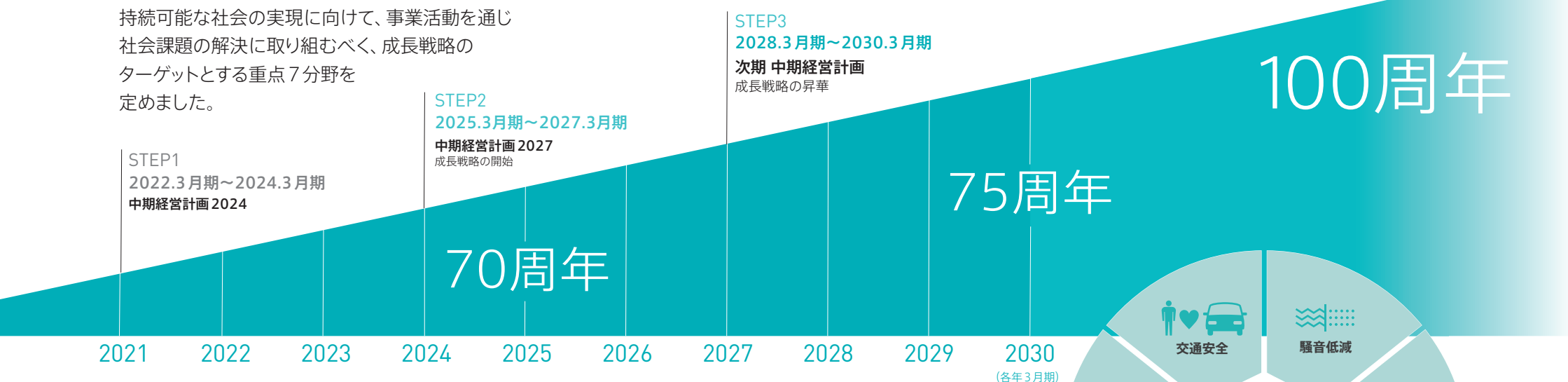
暮らしを支え続ける企業グループ」を当社のありたい姿としました。

持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を通じ

社会課題の解決に取り組むべく、成長戦略の

ターゲットとする重点7分野を

定めました。



積水樹脂グループビジョン2030『3つの基本方針』



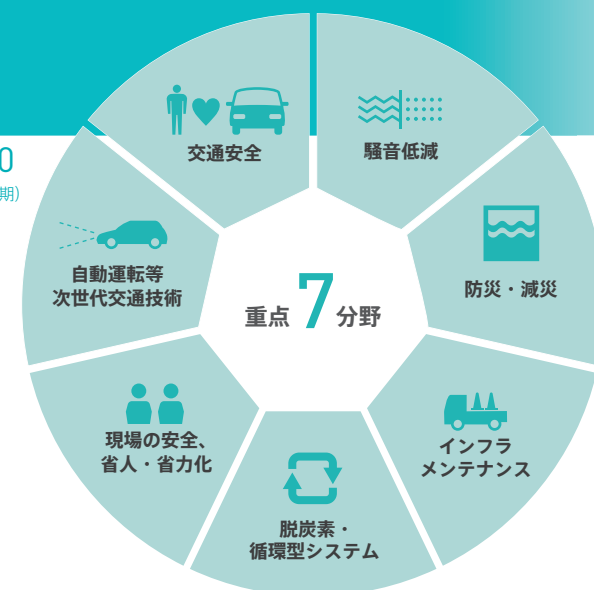
人的資本の
価値最大化



成長戦略
による拡大



サステナビリティ
経営の推進



『積水樹脂グループビジョン2030』の詳細については、ホームページでも紹介しています。 [🔗](#)

中期経営計画2027の基本方針と重点施策

人的資本の 価値最大化



人財の採用・定着と人的資本の価値最大化

- 人事諸制度の改定
 - 評価・等級・報酬制度の刷新
- 組織風土改革
 - 安全・安心な職場づくり
 - 従業員エンゲージメントの向上
- ウェルビーイング経営の実践
- D&Iの推進 など
- 人財教育の充実

成長戦略 による拡大



成長戦略の早期実績化と将来への仕込み

- 既存事業
 - 重点地域の地域戦略の再構築
- サステナビリティ貢献製品の開発・販売拡大
- 新規事業
 - ソリューション事業の拡大
- 海外展開の拡大
- 研究開発の強化 など

サステナビリティ 経営の推進



サステナビリティ要素の経営への組み込み

- サステナビリティ貢献製品の連結売上高に対する比率向上
- 脱炭素の取り組み強化
- ワンウェイプラスチック削減に向けた取り組み強化 など



資本コストや 株価を意識した 経営への取り組み



資本効率の向上

- 最適な資本構成の実現
- 持続可能なキャッシュアロケーションの実現
- IR情報発信の充実、株主・投資家との建設的な対話 など
- 株主還元方針の転換

100年企業を 目指すための組織づくり



人財による持続的な 価値向上への基盤構築

- イノベーション創出に向けた、研究開発環境の整備
- コーポレート・ガバナンスの強化
- IoTインフラの刷新
- 「モノづくり」の基盤強化

財務目標とサステナブル関連目標

		2023年度	2024年度	中期経営計画 2027	[参考] 積水樹脂グループビジョン 2030
		実績	実績	目標値	目標値
財務目標	連結売上高	627 億円	742 億円	840 億円以上	1,000 億円以上
	(内、海外売上高)	(42 億円)	(137 億円)	(130 億円以上)	(200 億円以上)
	連結営業利益	62 億円	50 億円	85 億円以上	130 億円以上
	ROE	4.5 %	3.7 %	7.0 %以上	8.0 %以上
サステナブル 関連目標	中核人財の多様性 ^(※1)	25.2 %	27.6 %	27 %以上	30 %以上
	ワンウェイプラスチックの削減 (2022年3月期比) ^(※2)	2.7 %削減	5.7 %削減	15 %削減	25 %削減
	サステナビリティ貢献製品の 連結売上高比率	55.4 %	57.0 %	60 %以上	70 %以上

(※1) 管理職以上に占める、女性・外国人・キャリア採用者等の比率を指標とします。

(※2) ワンウェイプラスチック算定の範囲を拡大しましたので、過年度に遡って値を見直しています。

社長メッセージ

人財への投資と、技術への投資を両輪に 成長戦略を一つひとつ実現していきます

飛躍的成長を実現するための投資と 経営基盤の強化を引き続き推進します

2024年11月、当社は創立70周年を迎えました。この大きな節目を迎えることができたのは、長きにわたりステークホルダーの皆様よりいただいていたご支援の賜物です。従業員・役員を代表して、改めて心より御礼を申し上げます。

現代の企業活動を取り巻く状況は、日々刻々と変化しています。当社の事業領域においても、こうした変化の波に直面していますが、創業以来培ってきた「技術力」と、それを支える「人財力」は、当社の持続的成長を支える根幹であり、いかなる環境変化にも柔軟に対応できる力であると確信しています。

当社は、2023年4月に『積水樹脂グループビジョン2030』を策定しました。今後も、目標として掲げた飛躍的成長を遂げるために、成長のための投資、人財への投資、経営基盤の強化を、引き続き強力に推進してまいります。

代表取締役社長兼CEO

馬場 浩志

高付加価値製品で環境変化に対応

当社の事業は、「公共分野」と「民間分野」の2つのドメインに大別されますが、いずれも国内の外部環境においては、先行き不透明な状況が続いています。公共分野では、主に道路設備関連の事業を展開していますが、今後は、道路の新設から既存インフラの改修・メンテナンスが成長分野になると見込んでいます。これに伴い、従来製品に加え、改修・保守ニーズに対応した高付加価値製品の開発が求められています。また、道路設備で培った技術を基盤に、港湾や鉄道など新たな分野への展開も進めてまいります。

民間分野では、住建関連事業、総合物流事業、アグリ事業などを展開しています。住宅・建築着工数の減少に象徴されるように、人口減少の影響が避けられない中、建築現場における労働力の不足を補えるような、軽量で施工性に優れた製品は、今後ますます必要とされるでしょう。そして、環境面に配慮された製品や、防犯・防災面での性能強化も求められています。既存の製品だけでなく、これらの付加価値を高めた製品を開発することで、厳しさを増す民間市場に対しても需要に応えてまいります。

国内市場に加えて、海外での事業展開拡大もはかります。「交通安全製品の普及」を切り口に、特に欧州と東南アジアでの事業展開を進め、2030年時点で当社グループの全売上高のうちの20%以上に成長させる目標を掲げています。米国の通商政策をはじめ、海外事業を取り巻く環境には不確実性もありますが、状況を慎重に見極めながら、着実な成長を目指してまいります。

自動運転社会に技術力を活かす

事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を実現するためには、コア製品の改善・改良に加え、新たな要素技術の獲得による製品の高付加価値化

が不可欠です。当社は、技術力を活かした製品開発を通じて、社会課題の解決と新たな価値創造に取り組んでいます。

昨年度(2024年度)、特に注力してきた取り組みの事例として、公共分野では将来の自動運転社会に対応する製品の開発が挙げられます。自動車メーカー、システムメーカー等で構成されるワーキンググループに参画し、社会実験も数力所で実施してきました。また、IoT技術を活用し、交通事故や冠水などの道路状況を遠隔で把握・管理できるシステムの製品化にも取り組んでいます。



成長戦略による拡大 [2025年3月期の主な成果]

- 海外展開の強化
(「WEMASグループ」の連結業績への貢献
及びアジアでの交通安全事業化推進)
- 北海道での事業基盤構築、並びに防雪・防風柵技術の強化に向け
「理研興業株式会社」の経営権取得
- 関東・首都圏での設計対応力強化に向け、「東京設計室」を設置
- 次世代モビリティ社会に貢献する
交通安全製品の開発等を推進する「IoT推進室」を設置



WEMAS社の仮設型交通安全製品

ペロブスカイト普及の一翼を担っていく

民間分野では、RFID^(※)製品の開発を電波障害対策の一環として推進するとともに、民間・公共両分野で幅広い応用が期待されるロボット技術の研究開発にも着手しています。

特筆すべき新たな事業分野としては、次世代の再生可能エネルギーとして注目される「ペロブスカイト太陽電池(PSC)」関連事業が挙げられます。軽量で建物への負荷軽減や耐震性能向上といった利点もあり、政府も国策の1つとして開発支援を表明している新技術です。現在、積水化学グループにおいては、積水ソーラーフィルム(株)がペロブスカイト太陽電池開発を進めています。当社は、ペロブスカイト太陽電池の本格的な普及において必要となる、建物躯体



への貼付技術を駆使するなどしたユニット化を目指して総合力を発揮し、開発・普及の一翼を担っていきたくと考えています。

(※)RFID…電波を用いてICタグの情報を非接触で読み書きする自動認識技術

技術力に着目したM&Aを今後も推進

成長戦略の一環として、技術面でのシナジー(相乗効果)創出を目的としたM&Aにも、引き続き前向きに取り組んでいきます。

2024年1月に当社グループへ迎え入れたドイツのWEMASグループは、仮設タイプの交通安全製品を得意としています。一方で当社グループのオランダ・ジスロン社は常設タイプの製品に強く、欧州市場で相互に補完し合える体制を構築することができました。

また、同じく2023年12月に迎え入れた(株)エクスタイルは、発泡押出技術において国内屈指の技術を有し、軽量で高機能なめかくし塀の分野で高い競争力を誇ります。当社が有するメッシュフェンスやめかくし塀の技術と融合させることで、製品力のさらなる向上が期待されます。

直近では、2024年12月に理研興業(株)をグループ

に迎え入れました。同社は防雪・防風柵の研究開発において高い技術力を持ち、国内屈指の風洞試験設備を保有しています。当社が強みとする交通安全製品や防護柵製品と組み合わせることで、より高性能な製品の提供が可能となり、技術面での大きなシナジーが見込まれます。

これらのM&Aは、単なる業容拡大を目的としたものではありません。重視しているのは、技術面での相互補完とシナジーの創出、そして技術を究めた人財を新たな仲間として迎え入れることによる、人財面での相乗効果です。今後も、当社グループの持続的成長と価値創造に資するM&Aを、戦略的に推進してまいります。

成長戦略推進のため2本部を新設

成長戦略をより加速させるため、本年4月に実施した組織体制変更で「技術設計施工・市場開発本部」そして「IT戦略本部」の2本部を新設しました。「技術設計施工・市場開発本部」は、従来の「第一事業本部」(公共)、「第二事業本部」(民間)の枠を超えて、大型案件への対応や設計提案など両事業本部と連携して対応します。事業分野ごとの組織を「タテ串」だとすれば、当本部は言わば「ヨコ串」

として機能し、横断的な視点で事業を支える体制です。新事業として着手してきた鉄塔や架台製造などの電力・インフラ事業も、新たな本部のもとで事業展開を加速させていきます。

一方の「IT戦略本部」は、これまでやや後回しになっていた感もある社内業務の効率化を加速するべく、本部として立ち上げました。成長戦略の実現には、規模拡大を支える社内ITインフラや環境の整備が欠かせません。優秀な人財に働きがいを持って活躍してもらうためにも、「IT戦略本部」を中心に積水樹脂グループ全体のIT化、効率化を進めていきます。

社会とともに持続的に成長する企業へ

企業が事業活動を行う上で、サステナビリティの追求は今や当然の責務だと言えるでしょう。

当社グループでは、環境問題を含む多様な社会課題のソリューションにつながる製品を「サステナビリティ貢献製品」と銘打ち、一定の社内基準をクリアした製品に対して、社外取締役も交えた場で評価を行い認定しています。2024年度の連結売上高において「サステナビリティ貢献製品」が占める比率は57.0%でした。これを2029年度末までに、70%以上に高めていきます。

脱炭素の取り組みでは、製造過程における電力使用の見直しなどを通じて、CO₂排出量の削減を進めています。2013年度比で、2024年度は40.7%まで削減し、当初の数値目標は達成しています。2029年度末までに46%削減する目標を掲げており、こちらも引き続き取り組んでまいります。

地域環境保全への貢献としては、滋賀県竜王町にある当社の滋賀工場など2カ所で、「手づくりの自然環境共生サイト」づくりに取り組んでいます。従業員が仕事の合間を縫って、絶滅危惧種に指定されている動植物の保護に、地道に取り組んでいます。2023年10月には環境省の「自然共生サイト」に認定されました。この活動を評価していただき、2023年12月には「経団連自然保護協議会シンポ

ジウム」にて講演する機会をいただきました。

今後も、事業活動のあらゆる場面でサステナビリティ経営を推進し、社会とともに持続的に成長する企業を目指してまいります。

「人財第一」の基本を貫く

当社グループは、『中期経営計画2027』や『積水樹脂グループビジョン2030』において、将来に向けた成長戦略を描き、具体的な数値目標を掲げています。しかしながら、それらの戦略を遂行し、目標を達成するのは、一人ひとりの「人財」に他なりません。私はCEOとして、従業員や役員が安全・安心・健康に働き続けられる環境づくり、そしてその努力を支える



サステナビリティ経営の推進 [2025年3月期の主な成果]

- サステナビリティ貢献製品の拡充
- 次世代交通技術に対応する製品開発、さまざまな自治体における実証実験への参画
- 国土交通省「グリーン物流パートナーシップ会議」にて部門賞「強靱・持続可能表彰」を受賞
- 創立70周年を機に、新たなブランディングとしてグループスローガン、ロゴマークを制定



サステナビリティ貢献製品 EX プロテクトボラード

ご家族の皆様にも応援していただけるような企業風土づくりを、経営の最優先課題と位置づけています。「人財第一」の基本を貫くことで、従業員のモチベーションが高まり、新たな技術の獲得や製品開発、ひいては企業価値の向上につながると確信しています。近年では、お取引先様など社外の方々から「積水樹脂の営業担当は非常に積極的で、提案力がある」「間接部門の社員も快活で印象が良い」といったお褒めの言葉をいただく機会が増えています。これは、会社全体に「皆で良い会社にしていこう」という意識が浸透している証であり、経営者として大変喜ばしく、心から感謝しています。一方で課題もあります。先日社内で行った「エンゲージメントサーベイ」では、同規模他社と比較して平均以

上の評価を得た一方で、当社が抱える課題も浮き彫りになりました。多かった意見の1つが、女性従業員が活躍できる環境整備に関する声です。出産や育児といったライフイベントを経ても、長期にわたり活躍できる環境づくりには、まだ改善の余地があります。寄せられたポジティブな意見や指摘を受け止め、一つひとつ、スピードを上げて環境改善に取り組んでいきます。

将来に向けた有効な投資を継続

先に策定した『積水樹脂グループビジョン 2030』において、『中期経営計画 2027』の3力年は「2030年までに飛躍的成長を遂げるために、成長投資の継続および人的投資を含む、経営基盤の強化を行う助走

期間」として位置づけました。初年度に引き続き、今年度も将来に向けた投資や体制づくりを積極的に推進します。

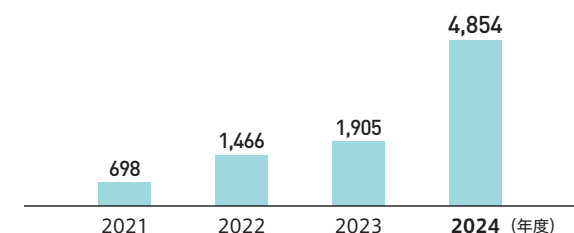
2025年3月期の業績は、連結売上高は742億円となり、前年度から増収。この中には、M&Aにより経営権を取得したWEMASグループ、(株)エクスタイルの売上も含まれています。連結営業利益は、資源・原材料価格や輸送コストの上昇、既存事業の売上構成の変化やコスト上昇に加え、人財・成長に向けた投資が重なり、50億円となりました。一方、営業利益に設備投資の減価償却費とのれん償却額を加えた「EBITDA」で見れば、今期、成長をしております。しかし、将来の当社グループの土台となる「人財」「技術」への新たな投資は、『積水樹脂グループビジョン 2030』の達成を見据えて、今後も歩みを止めません。2026年3月期は、売上・利益ともに増収増益を見込み、特に利益は20%を上回る伸長率を見込み、

人的資本の価値最大化 [2025年3月期の主な成果]

- 健康経営優良法人 2025 (大規模法人部門) に認定 (2年連続)
- 組織風土改革に向けたエンゲージメントサーベイの実施及びワークショップの開催
- 従業員の労働環境整備の継続
- 製造部門における人的資本の価値最大化に向けて、生産子会社4社を吸収合併し、工場組織へ再編



設備投資(有形及び無形固定資産) (百万円)



ROEは、4.5%へと改善する見通しです。

株主の皆様への還元も、引き続き重視してまいります。自己株式の取得を今後も継続し、総還元性向については2027年3月期まで、100%以上の維持を目指します。配当についても、2030年3月期までは40%以上の維持を目指します。持続的な成長と企業価値の向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

「人財」と「技術力」を両輪に持続的成長を

当社の最大の財産は「人財」であり、成長戦略の土台になるのが「技術力」です。新たな要素技術の獲得と、コア技術の一層の進化、そこからの新製品創造を軸に、「人財」と「技術力」を両輪として持続的な成長を遂げてまいります。また投資家の皆様に対しては、これまで以上に株価を意識した経営を推し進め、

企業価値の向上を通じて皆様からのご期待にお応えしてまいります。

冒頭でも触れました通り、当社は昨年11月に、創立70周年を迎えました。『積水樹脂グループビジョン2030』の最終年度である2029年度には、75周年を迎えます。さらにその先の「100年企業」に向け、社会課題の解決に貢献する製品・サービスを通じて、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。引き続きお見守りいただけますと幸いです。



資本コストや株価を意識した経営への取り組み

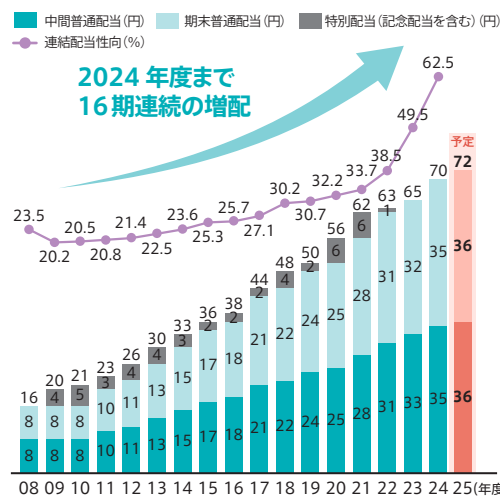
◆ 株主還元

『積水樹脂グループビジョン2030』期間中(2030年3月期まで)は累進配当を基本方針として実施し、連結配当性向については40%以上の維持を目指します。総還元については中期経営計画期間中(2027年3月期まで)は、剰余金の配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向については100%以上の維持を目指します。

◆ 自己株式の取得・消却

2025年 3月期	合計180万株(約42億円)の取得 及び150万株の消却 総還元性向は180.3%
2026年 3月期	100万株(上限25億円) 取得した全株数の消却を予定

◆ 配当の推移

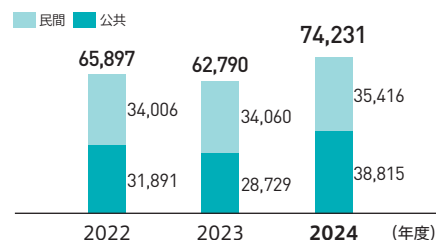


財務・非財務ハイライト

財務指標

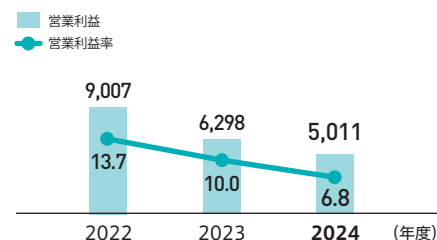
売上高 (百万円)

新たにグループに加わった2社の売上を取り込み、既存事業も増収しました。



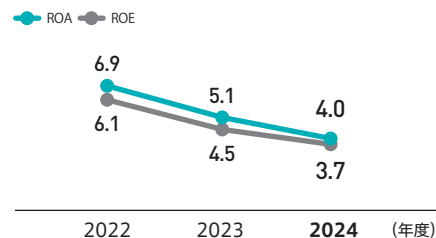
営業利益 (百万円)・営業利益率 (%)

成長投資の継続、売上構成の変化と、原材料価格等の上昇などによる費用の増加により減益となりました。^(※2)



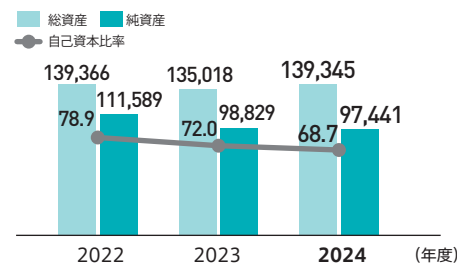
ROA・ROE (%)

『積水樹脂グループビジョン2030』の目標であるROE8%以上を早期に実現するよう収益性の向上と資本構成の最適化に取り組みます。



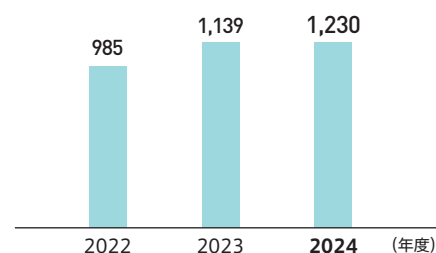
総資産・純資産 (百万円)・自己資本比率 (%)

主に自己株式の取得により純資産が減少しています。^(※1)



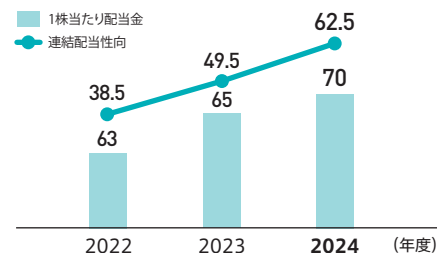
研究開発費 (百万円)

新規基盤技術研究所での基礎研究や、開発室で製品開発を推進したことにより、増加しました。



1株当たり配当金 (円)・連結配当性向 (%)

年間配当は前期より5円増配の70円とし、16期連続増配を達成しました。

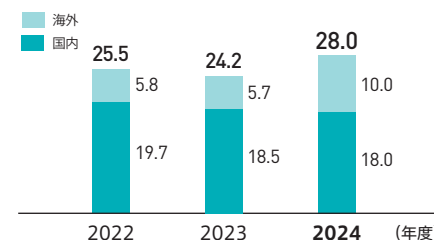


(※1) 2024年度において、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年度にかかる各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させています。

非財務指標

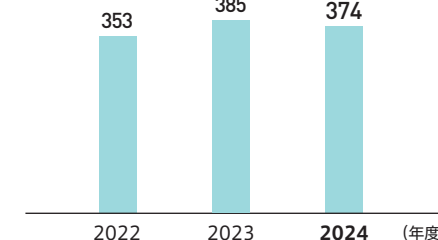
CO₂排出量 (千t-CO₂)

国内事業所については、太陽光パネルの設置や非化石証書付き電力の活用などで削減しました。^(※2)



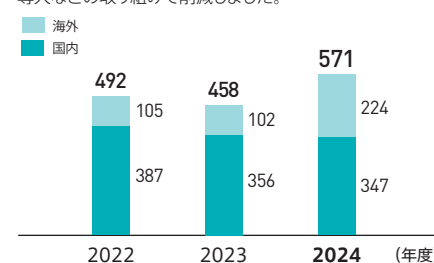
ワンウェイプラスチック使用量 (t)

梱包仕様の見直し、使用量削減の取り組みなどで削減しました。^(※3)



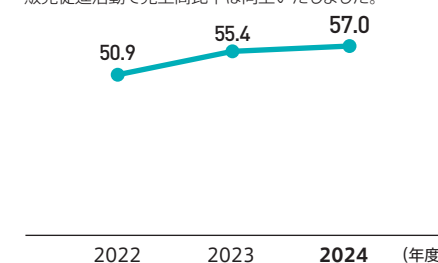
エネルギー使用量 (千GJ)

国内事業所については、生産設備の集約や省エネ設備の導入などの取り組みで削減しました。^(※2)



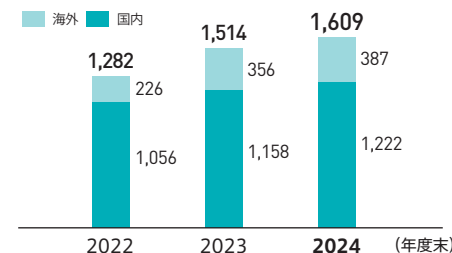
サステナビリティ貢献製品売上高比率 (%)

サステナビリティ貢献製品(EX製品含む)の積極的な上市、販売促進活動で売上高比率は向上いたしました。



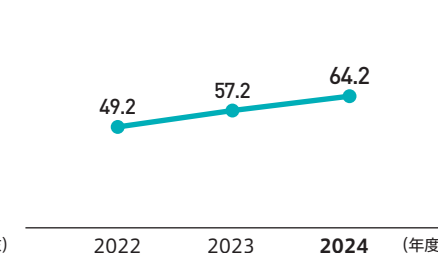
従業員数 (人)

既存事業での人員増加に加えて、理研興業(株)の子会社化に伴い、増加いたしました。



有給休暇取得率 (%)

組織風土改革やウェルビーイング経営の実践により、増加しました。



(※2) 2024年度よりWEMASグループを追加しましたので、海外事業所の値が増加しています。

(※3) ワンウェイプラスチック算定の範囲を拡大しましたので、過年度に遡って値を見直しています。

積水樹脂グループの事業報告

公共分野の事業概況

多くの経験から培った技術力を活かして
社会課題の解決への貢献を加速

今後の方針

- 防音壁などで長年培った音響制御技術
- 防災・減災ニーズに対応したIoT製品・サービスの展開
- 自動運転社会の実現に向けた研究開発の推進
- M&Aのシナジー創出

既存事業の拡大

公共分野には、道路インフラ関連とスポーツ関連製品群があります。前者の主力は交通安全製品や防護柵などで「安全・安心・快適なみちづくり」に貢献するため、交通安全や道路環境対策及び防災・減災に寄与する製品の開発を強化し、総売上高に占めるサステナビリティ貢献製品売上高比率を高め、シェア拡大、利益改善を進めています。中でも注力しているのが、長年培った音響制御技術を活用した高速道路や新幹線の騒音対策に役立つ製品や、通学路の交通安全製品、防災・減災ニーズに対応したIoT製品です。さらに当社は欧州やアジアなど交通安全製品の需要が高い地域、とりわ

け成長が期待されるアジア市場に注目しています。一方、スポーツ関連の主力は人工芝です。樹脂製品に求められる環境配慮や、夏場の暑さ対策、耐久性の向上にも取り組んでいます。

新たな領域への拡大

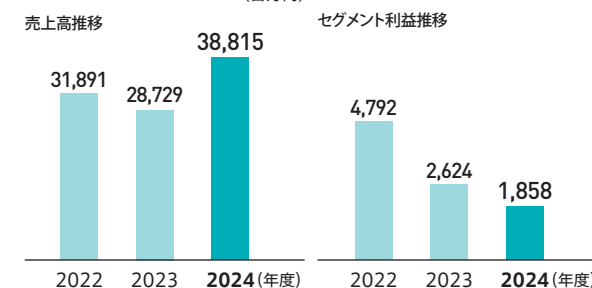
「次世代交通技術」「防災・減災」が新領域のキーワードです。2025年4月には、資本業務提携を行っているエコモット(株)と共同で、道路管理、監視業務を遠隔操作して道路インフラをスマート化するWebアプリケーションサービス「ICOT-LINK[®]」を開発しました。製品やセンサー等から得られるデータをお客様に供給し、交通安全や防災・減災に役立てる取り組みを進めています。また将来の自動運転社会の実現に向けて、路面標示材を用いた区画線や路車間連携製品の開発に注力しています。関係会社である日本ライナー(株)が有する高速道路の区画線施工技術という強みも活かして、製品開発と施工技術の両面から自動運転社会の実現に取り組んでいきます。また、国内エネルギー需要の増大により、電力会社設備の新設と更新及び自然災害への対策、再生可能エネルギー促進など電力インフラ関連製品の需要が増えています。この領域に

おいても当社の設計力、ものづくりの技術を発揮していきます。

M&Aのシナジー

防雪・防風柵のシミュレーション技術を持つ理研興業(株)が当社グループに加わることで、より効率的に既存製品の防災・減災効果を高めるとともに、当社の保有する技術(自発光表示灯等)を組み合わせた製品開発により、安全なみちづくりに貢献して参ります。

売上高とセグメント利益 (百万円)



理研興業(株)防雪柵

積水樹脂グループの事業報告

民間分野の事業概況

既存事業のシェア向上に加え、
新たな市場の獲得を目指す

今後の方針

- 民間事業における工場量産製品である
“フェンスや梱包消費財”などの
シェア向上と利益改善
- 新たなシーンへの事業チャレンジに向けた
新製品の上市
- RFID(※)の誤認識防止製品の展開
(※) RFID …電波を用いてICタグの情報を
非接触で読み書きする自動認識技術

既存事業の拡大

民間分野では、集合住宅や商業施設、あるいは工場周りなどの外構製品を中心とする「住建関連事業」、梱包用バンド、ストレッチ包装機、デジタルピッキングなどに関連する「総物流事業」、さらには農業・施設園芸資材や獣害対策製品などを扱う「アグリ関連事業」など、多岐にわたる事業を展開しています。住建関連事業では、安全・防犯ニーズ・プライバシー保護に即した外構製品のメッシュフェンス、めかくし塀は業界で高いシェアを誇り、街の騒音対策に向けて開発された「防音めかくし塀」は、遮音性・景観性・意匠性といった優れた特性が、建築業界

や設計事務所から高く評価され、数多く採用されています。

昨年は原材料価格等の高騰により利益面で苦戦しましたが、価格改定を行い、収益改善を進めています。総物流事業では、リサイクル材を用いた梱包資材の生産販売に加え、センシング技術を活用し梱包作業の省人化を実現するマシン事業、デジタルピッキングシステムなど、工場・倉庫における物流業務の改善をトータルで提案できる体制を強みに、シェア拡大と利益改善を進めます。

アグリ関連事業では、農園芸支柱における圧倒的シェアの獲得と獣害対策製品をさらに拡販し、利益拡大を目指します。

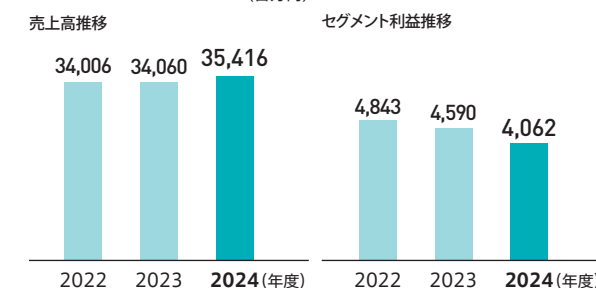
新たな領域への拡大

物流分野で導入が進むRFIDの誤認識課題を解決する透明電波吸収ソリューション「DENBOW」の第1弾として「ウォークスルーゲートシステム」を2025年4月に発売いたしました。透過率68%の透明電波吸収パネルを採用することで、作業現場の視認性向上とともに、ゲート外のRFIDタグの誤認識リスクを低減しています。

M&Aのシナジー

2023年12月に当社グループに加わった(株)エクスタイルの持つポリスチレン発泡材を活用した、フェンス事業の拡大を目指します。本材料は軽量・高強度というだけでなく、主原料はリサイクル材でもあり、環境性も高く、エクスタイルの販路である戸建て住宅向けだけでなく、非住宅向け市場にも同時に販売できる製品を企画・開発し、両社のシナジー効果の最大化を目指します。

売上高とセグメント利益 (百万円)



(株)エクスタイル樹脂フェンス



ウォークスルーゲートシステム

積水樹脂グループの事業報告

海外展開の状況

WEMASグループとのシナジー創出や
アジアでの交通安全事業の展開を推進

今後の方針

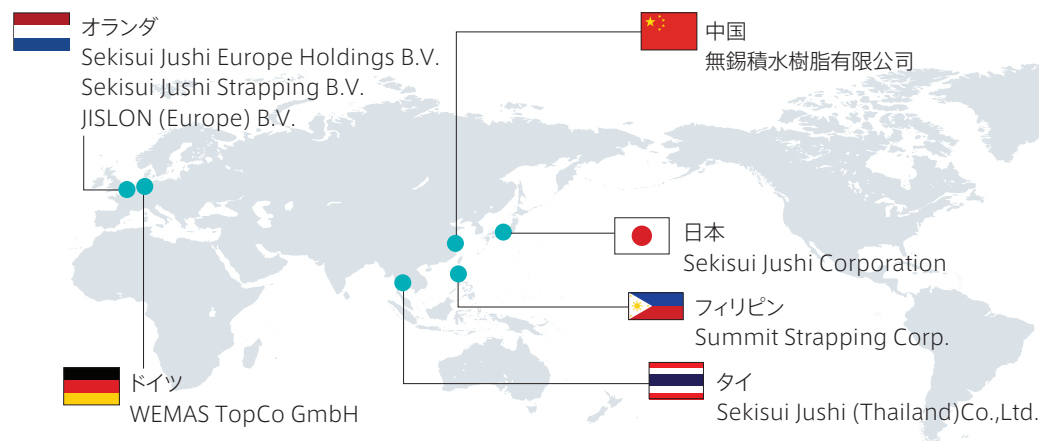
- グローバルな見地で、WEMASグループとの交通安全事業としてのシナジー創出を目指す
- アジアでの交通安全事業の展開を加速するとともに、フェンス事業の海外展開も検討を進める

『積水樹脂グループビジョン2030』では海外事業の売上高を、2030年3月期までに200億円以上に拡大し、連結売上高のおよそ20%以上にまで高めていく計画です。その戦略実現に向けた重要な

ツールの1つがM&A、もう1つがそのM&A実行後の対象会社とのシナジー創出です。WEMASグループは2024年から積水樹脂グループに加わったドイツの「仮設型」交通安全製品を主力とするメーカーです。同社は、当社グループにはなかった、バリアーや工事用視線誘導標等に代表される「仮設型」交通安全製品の品揃えと高度な生産技術、そして欧州での製造拠点、及び販路を有しています。当社が得意としてきた、車線分離標「ポールコーン」をはじめとする「常設型」交通安全製品に、このWEMASの「仮設型」交通安全製品を加え、交通安全事業の領域、製品ラインナップを一気に拡大しました。ドイツの道路の交通安全や道路補修に対する投資

予算は、2030年までに1,330億ユーロとされています。製品面だけでなく、WEMASグループの製造拠点や販路を活用し、WEMASグループと当社で開発やマーケティングを連携していくことで、欧州での事業基盤のさらなる強化を推し進めています。

さらに、シナジー創出により、欧州のみならず、日本国内、アジア市場での交通安全事業の強化、業容拡大に取り組むとともに、フェンス事業の海外展開も検討を進めていきます。



WEMASグループ(ドイツ)

Summit Strapping Corp.
(フィリピン)Sekisui Jushi Strapping B.V.
(オランダ)Sekisui Jushi (Thailand) Co., Ltd.
(タイ)

積水樹脂グループのマテリアリティ

積水樹脂グループは『長期ビジョン2030』で下記マテリアリティを特定し、公表しました。目標達成に向けた進捗を管理し、報告します。
また、内外の環境変化に応じて目標の修正やアクションプランの追加なども検討します。

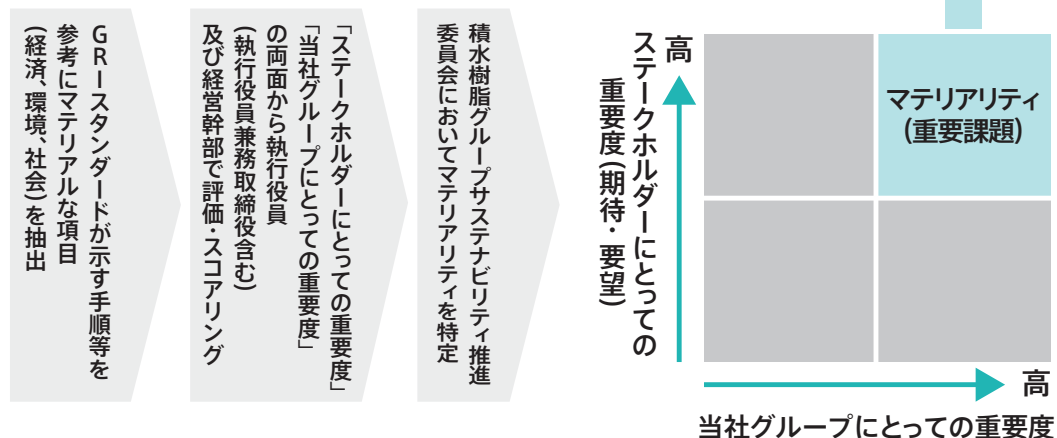
マテリアリティ

区分	マテリアリティ
事業	● 防災・減災、国土強靱化への貢献 ● 道路交通災害・事故の撲滅 ● 気候変動への適応・緩和 ● 研究開発力の強化 ● 事業領域の拡大 ● デジタルトランスフォーメーション(DX)活用
E	● 脱炭素への取り組み ● 循環型社会構築への貢献 ● 脱プラスチック化の促進
S	● ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ● 人財育成と教育機会の拡充
G	● ガバナンス強化

マテリアリティへの取り組み

取り組みの方向性	アクションプラン	目標(2030年3月期)
サステナビリティ 貢献製品の販売拡大	サステナビリティ貢献製品の 開発推進、販路、販売機会の拡大 ➡ P20,21,22	連結売上高の70%以上
ダイバーシティ& インクルージョン の推進	中核人財のダイバーシティ を推進 ➡ P23	新卒男性以外の 中核人財の多様性 (中途採用、女性、外国人等) 比率30%以上
従業員の ワークライフ バランス支援	育児・介護支援体制の整備 健康経営の実践 ➡ P23,24	健康経営優良法人 「ホワイト500」認定取得
組織の持続可能性 向上	各階層の後継者育成計画の導入 ➡ P24	経営幹部ポストの 後継者準備率100%
脱炭素の取り組み 強化	CO ₂ 排出量の削減 ➡ P25,26,27	46%削減(2013年度比)
3Rシステムの 展開拡大	当社製品の包装に使われる ワンウェイプラスチックの削減 ➡ P28	25%削減(2021年度比)

特定方法



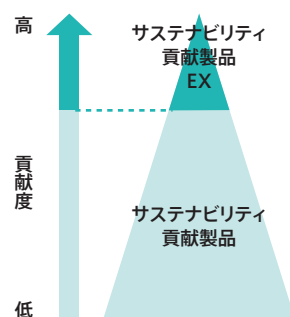
マテリアリティ報告1 サステナビリティ貢献製品の販売拡大

サステナビリティ貢献製品を通じて持続可能な社会の実現に貢献

「サステナビリティ貢献製品」の主な認定項目

貢献分野	主な認定項目
① 防災・減災、国土強靱化	・自然災害による被害を緩和 ・既設製品の寿命延長に貢献 ・遮熱・温度上昇抑制機能
② 安全・安心・快適なみち・まち・労働環境づくり	・ドライバーへの視線誘導などによる交通事故抑制 ・安全・快適な労働環境づくりに貢献 ・騒音・光害・電波等の低減機能、監視・警告機能
③ 脱炭素	・太陽電池、風力、水力、地熱、圧力等クリーンエネルギーを採用 ・製品使用時のエネルギー使用効率を改善
④ 脱プラスチック	・バイオマス由来原材料を活用 ・プラスチックの使用量を従来品より大幅に削減
⑤ 循環型社会構築	・使用済み製品を回収しリサイクルするシステム ・再生原料を使用 ・原材料使用量の削減
⑥ 生物多様性・生態系保全	・海洋・里山汚染低減機能 ・海洋・里山生態系の保全に貢献

製品の開発・設計から使用・廃棄までの段階で環境面と、社会課題の解決につながる貢献分野の社内基準を設け、これらの基準を満たす製品を「サステナビリティ貢献製品」と位置づけ、事業活動を推進しています。



「サステナビリティ貢献製品」目標と実績

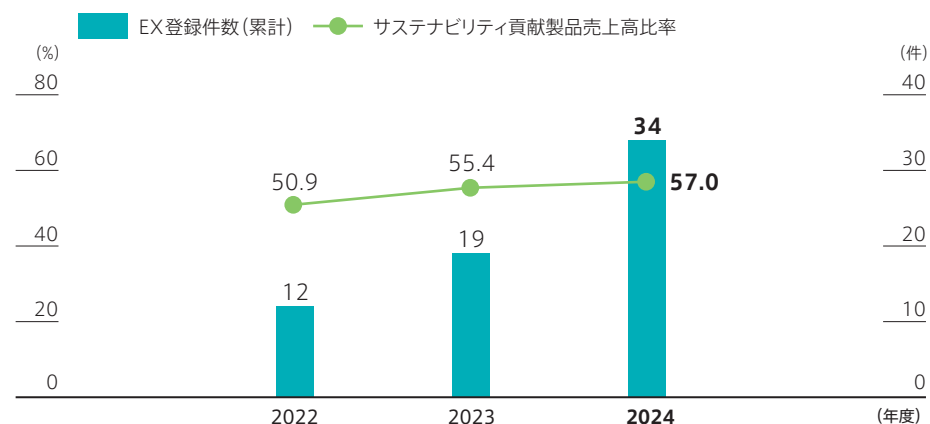
項目	2026年度目標	2029年度目標(2030年3月期)
サステナビリティ 貢献製品売上高比率	売上高比 60%以上	売上高比 70%以上

「サステナビリティ貢献製品」は、「積水樹脂グループサステナビリティ推進委員会」の下部組織である「開発部会」メンバーによる審査を経て、同委員会で認定しています。

特にサステナビリティ貢献度合いや技術新規性など、総合的に優れている製品については、「サステナビリティ貢献製品EX」として認定し、取締役会へ報告しています。



サステナビリティ貢献製品売上高比率とEX登録件数(累計)



マテリアリティ報告1 サステナビリティ貢献製品の販売拡大

サステナビリティ貢献製品EXの貢献度評価

地球環境や社会課題の解決につながる製品を「サステナビリティ貢献製品」と位置付け、付加価値の高い製品の総合提案に注力しています。

中でも新たな技術を取り入れ、貢献度がより高く、総合的に優れている製品については、「サステナビリティ貢献製品EX」として認定しています。

ICOT-LINK®

道路管理・監視業務の省人・省力化
災害時の防災・減災に貢献



防災・減災、国土強靱化

インフラメンテナンス長寿命化、防災・減災、異常気象対策

- 製品やセンサーから得られるデータをリアルタイムで閲覧でき、警戒値超過時にアラート配信可能

安全・安心・快適なみち・まち・労働環境づくり

交通安全、労働環境、省人・省力化

- 各種センサーデータの警戒値を超えた場合、自動で表示切替制御を行い、現場に行かなくても表示変更が可能



透明電波吸収パネル

RFID^(※)電波の誤認識対策



安全・安心・快適なみち・まち・労働環境づくり

労働環境、省人・省力化

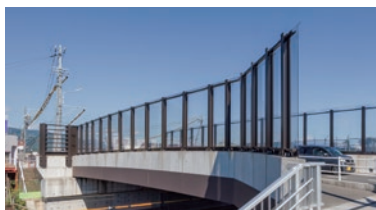
- 透明な電波吸収パネルにより電波環境改善と作業者の視界を確保し、安全性の高い作業空間を提供

(※) RFID…電波を用いてICタグの情報を非接触で読み書きする自動認識技術

- 本製品は、「軽量」「薄型」「透明」の特徴を持つパネル素材であるため、パーティション・Boxなど様々な形態で使用でき、RFIDにおける多重反射による誤認識問題を解決可能

積荷転落防止柵

景観性に優れた積荷転落防止柵



防災・減災、国土強靱化

暴風・衝撃に耐える高強度な構造

- ポリカーボネート製高強度透明板を採用
- 高強度 (3.0kN/m²) (自然災害対応)

安全・安心・快適なみち・まち・労働環境づくり

交通安全、省人・省力化

- 高架下への積荷の落下を防ぎ、列車や車両への二次被害を未然に防止
- 眺望性を阻害せず快適なみちを実現
- 防風効果による車両の通行の安全に寄与
- 道路側から施工可能とし労働負担を低減

機械式駐車場向けフェンスII

マスフィーノ

立体駐車場工業会の新基準

「フェンスの高さ1800mm以上」

「マス目サイズ20×40mm以下」に対応



脱炭素

省エネ設計

- パネルを枠材レスへ変更したことにより、構成部材点数を削減し、製造工程時の使用エネルギー低減を実現

循環型社会構築

リデュース

- 従来品より、主要原材料（パネル部）の使用量を10%以上削減

安全・安心・快適なみち・まち・労働環境づくり

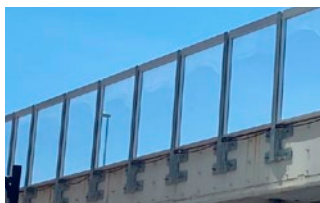
防犯、省人・省力化

- 子どもの手が入らない網目寸法であること、フェンスの下部開口が10mm以下であることにより、安全性を向上
- パネルの頭部曲げを枠型形状とすることで断面係数を高め、強度を担保し従来品を上回る高強度を実現
- 1スパン当たりの重量を従来品より10%以上削減し現場職人の労働負担を削減

マテリアリティ報告1 サステナビリティ貢献製品の販売拡大 サステナビリティ貢献製品EXの紹介

長耐久ガラスコーティング透明板

ポリカ透明材に耐候性の優れた長耐久ガラスコーティングを施し、耐久性能を2倍以上にしたアルミ枠透明板



ポールコーンCITY R / ポールコーンガイドR

設置条件に合わせ5つの施工方法を選択でき、部品交換による廃棄部材の削減を可能とした環境配慮型多目的ラバーポール



ロードライン KIE-9

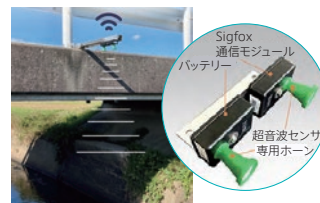
非常に摩耗しにくい高耐久の路面標示用塗料。白線を引き直す回数の低減が見込め、長期的に国土強靱化・交通安全に貢献



山梨県 中央自動車道

小型IoT水位センサ

小型・軽量で設置が容易な簡易水位センサ。水害リスクをリモートで監視・管理でき、省人・省力化を実現



プロジェクションガイド/車載型プロジェクションガイド

路面に低電力で、高輝度ラインを照射（プロジェクションマッピング）し、視程障害対策、特殊車両の安全対策・省人化に貢献



高強度めかくし柵VS

街路空間向け高強度めかくし柵（従来製品設計強度1.2kN/m²に対して2.0kN/m²の高強度対応）



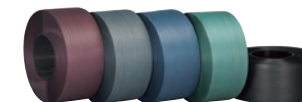
テトラフェンス

パネル4分割により運搬性、施工性、さらには輸送効率の向上によりCO₂排出量の削減にも貢献



カラーリサイクルバンド

100%再生原料を使用した環境配慮型自動梱包機用PPバンド



プラメタルスマート

再生材及びバイオマス由来原料を配合した樹脂芯材と環境配慮型アルミ箔を使用し、CO₂排出量を削減したパネル資材



サステナビリティ貢献製品の詳細については、
当社ホームページでも紹介しています。



マテリアリティ報告2 D&Iの推進/従業員のワークライフバランス支援

積水樹脂グループの人財ファーストへの取り組み

『中期経営計画 2027』の最重点課題
「人的資本の価値最大化」へ

「人財ファースト」という基本的な考え方のもと、『中期経営計画 2027』の基本方針のひとつである「人的資本の価値最大化」に基づき、次の5つの取り組みを行っています。2024年度は制度改革と組織基盤の強化を進める「意識・行動改革期」として次のことを推進しました。

1. 人事諸制度の改定 評価・等級・報酬制度の刷新

従業員一人ひとりの挑戦と成果に公正に報いるため、評価・等級・報酬制度の全面的な見直しを進めており、2026年度に全面的な人事制度の再構築を完了させる予定です。制度導入にあたっては、透明性・納得性を重視し、従業員対象の制度説明会や評価者訓練なども順次実施していきます。

2. 人財教育の充実

「自ら考え、行動し、挑戦し続ける人財」の育成に向けて、階層別研修の充実に加え、キャリアの自律的形成を支援する取り組みを拡充しました。オンラインを利用し、海外勤務者も同時に受講できるよう研修環境の整備を進めました。

3. 組織風土改革／安全・安心な職場づくり／
従業員エンゲージメントの向上

昨年度はまず、単体の従業員を対象にエンゲージメントサーベイを実施し、サーベイ結果は、社長と人財本部長のメッセージとともに社内イントラネット上に公開しました。経営幹部を対象としたワークショップでは、従業員のニーズや要望の把握、課題の可視化により、本部単位で改善策を講じています。この活動を継続するとともに、今後は対象をグループ会社にまで拡げていき、組織風土改革、従業員エンゲージメント向上につなげていきます。

4. ウェルビーイング経営の実践

ライフイベントと仕事の両立支援として、育児・介護制度の改定を実施し、法定を上回る支援内容へと拡充しました。また、2年連続で「健康経営優良法人(大規模法人部門)」の認定を取得するなど、心身の健康を重視する経営姿勢が対外的にも評価されています。

5. D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)の推進

新卒・キャリアを問わず女性の積極的な採用を推進するとともに、全従業員を対象としたD&Iへの理解・共鳴をはかるために、継続して、経営陣、女性従業員及びその上司を対象としたD&I研修を実施し、D&Iへのさらなる理解浸透、実践につとめていきます。

人的資本の価値最大化 戦略骨子

重点実施項目：人財の採用・定着と 人的資本の価値最大化	2025年3月期～2027年3月期 意識改革期 意識・行動改革	2028年3月期～2030年3月期 定着期 創造性・競争力の向上
従業員と会社の価値最大化へ “従業員に期待する姿”と“会社が目指す姿”を定義し、価値最大化に向けて、「人事諸制度改定」と「組織風土改革」及び「人財教育の充実」を実施する	● エンゲージメントサーベイによる現状と課題の可視化 ● 働き方改革と育児・介護両立支援制度の定着と拡充 ● ポジティブアクション、障がい者採用(継続)	● KPI達成状況の確認、PDCAと新たな課題設定 ● 従業員が心身ともに健康でイキイキと働ける職場環境
D&Iとウェルビーイング経営の推進 一人ひとりがその能力を最大限に発揮する職場環境づくりに取り組み、人も組織もイキイキと輝く企業グループにする	● 健康経営の推進 ● 従業員が自ら積極的に自身や家族、職場のウェルビーイングに取り組む	● ウェルビーイングな組織体で、従業員が働きがいもち、新たな価値創造に取り組み、イキイキと活躍する「月曜日の朝が楽しみな会社」へ

マテリアリティ報告2 D&Iの推進/従業員のワークライフバランス支援

人財教育の充実

2022年度に再構築した人財育成方針に基づき、階層別研修やD&I研修、大学のオープンカレッジ、ビジネススキル、英会話力などの自己啓発支援制度やキャリア形成に必要な人財育成プログラムの拡充を図り、積水樹脂グループ従業員の自律的成長を後押ししています。今年度は新たに目的別研修として、マネジメント強化、ファシリテーション、企画力とプレゼンテーション、OJTリーダー研修など4講座を開講します。研修効果にこだわり、学んだことを現場で実践し、成果につながるようフォローアッ

プを行い、支援します。人財育成・能力開発情報はイントラネットに掲載し、いつでも最新の情報が閲覧できるようにしています。

また、『積水樹脂グループビジョン2030』でマテリアリティ実現の取り組みとして掲げている「経営幹部ポストの後継者準備率100%」を目標として、後継者育成計画にも着手します。目標管理制度においては、能力開発を設けるなど、上司・部下で対話を行い、計画的な能力開発に取り組んでいます。

また、海外事業拡大を狙い、グローバル人財を継続的に育成することを目的として、海外研修制度を実

施しています。当社グループのオランダ・タイにある現地会社に6カ月間、公募で選抜した社員を派遣し海外ビジネスを経験する制度で、毎年継続して取り組みを進めています。

人財育成プログラム

		ビジネスリーダー育成			キャリア自律	キャリア形成		D&I施策	部門教育		目的別研修	
		階層別研修	目的別研修		選抜型研修	キャリアデザイン研修	自己啓発	選択型研修	D&I研修	スキル開発		全従業員共通
経営職・指導・専任職	経営職研修	マネジメント強化研修 企画力とプレゼンテーション研修 ファシリテーション研修／OJTリーダー研修		経営幹部候補	50代	ビジネススキル	ビジネス英語	ビジネススキル	経営・マネジメント D&I研修	女性活躍推進 ウイメンズフォーラム	営業 生産・開発 スタッフ	サステナビリティ研修 ハラスメント メンタルヘルス 人権
	指導職研修			経営職候補								
	主査研修			指導・専任職候補								
	主任研修											
一般社員	若手研修(中級)				30代							
	若手研修(初級)											
	入社後研修											
	新入社員研修											
従業員の自律と主体的な行動への変容を目的に、継続的な学びと成長の機会を提供する												

従業員の自律と主体的な行動への変容を目的に、継続的な学びと成長の機会を提供する



若手研修の様子

マテリアリティ報告3 脱炭素の取り組み強化

TCFDフレームワークに基づいた情報開示と取り組み強化

気候変動の対応についての考え方

当社グループは、サステナビリティ経営の推進を「将来世代の安全・安心・快適」への責任と捉えており、サステナビリティ課題への取り組みが、『積水樹脂グループビジョン2030』の実現と、当社グループが将来にわたって社会から必要とされ続ける上で不可欠なものと考えています。

気候変動への対応についてもマテリアリティ(重要課題)の1つと特定しており、温室効果ガスの削減目標を定めて排出量の抑制を進めるとともに、2022年9月にはTCFD提言への賛同を表明し、気候変動に係るリスク・機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について分析し、リスクを最小化して機会を確実に捉えるための対応策の検討を行っています。

2025年度は、指標・目標の成果をレビュー実施し、さらに今後の取り組みに活かすよう進めてまいります。

ガバナンス

当社グループでは、取締役会が経営戦略を議論する上で、気候変動に関する要素を考慮する体制を整備しています。また、CEOをはじめとする経営陣で構成する積水樹脂グループサステナビリティ推進委員会を原則3カ月に一度開催し、気候変動に関する取り組みを管理・推進することで実効性を高めています。取締役会は同委員会の活動状況等について6カ月に一度報告を受け、適切な監督や目標達成に関する助言を行うとともに、重要な課題・指標の決定については、取締役会で決議することで、その取り組みのさらなる推進を図っています。

戦略

気候変動に関するリスクを最小化する一方で、機会を確実に捉えて収益につなげていくことが『積水樹脂グループビジョン2030』の実現に向けて不可欠なプロセスだと考えています。リスクと機会の抽出については、脱炭素社会への移行段階における政策や規制、技術、市場などの観点、また気候変動がもたらす物理的影響の観点それぞれから、短期・中期・長期の複数の時間軸を考慮して検討を行っています。

時間軸の設定

短期:2025年まで 中期:2030年まで 長期:2050年まで

リスクマネジメント

当社グループでは、サステナビリティにかかるリスクマネジメントプロセスの一環として、積水樹脂グループサステナビリティ推進委員会において気候関連リスク・機会を含む全社的なリスク・機会の洗い出し、経営への影響度、顕在化時期や財務影響度などを外部の知見も有効に活用しながら考慮し、リスク・機会の重要性を評価、対応策の検討を行っています。気候変動は当社グループのマテリアリティとも関連することから、特に重要なリスク・機会と位置付けており、グループ全体でマネジメントを行っています。



マテリアリティ報告3 脱炭素の取り組み強化

リスク・機会と対応方針

分類	リスクの種類	時間軸	事業影響	影響程度	
				+1.5℃	+4.0℃
リスク	政策と法	炭素税の導入により自社排出量に対する課税負担増	中期～長期 製造コストの増加	大 ↓ ※1	×
		低炭素規制によるエネルギー価格高騰による電力価格の上昇	中期～長期 製造コストの増加(+4.0℃では改善)	小 ↓ ※2	小 ↑ ※2
		鉄鋼製品や石油由来製品への低炭素規制あるいは需要変動による原材料価格の上昇	中期～長期 製造コストの増加	大 ↓ ※3	大 ↓ ※3
	台風豪雨	洪水や土砂災害増加による生産拠点の浸水・被災・操業停止による資産損害と機会損失	短期～中期 売上高の減少 復旧費用・資産損害	中 ↓ ※4	中 ↓ ※4

※1 IEA「World Energy Outlook 2022」(P465)の Net Zero Emissions by 2050 Scenario 及び Stated Policies Scenario の数値から炭素価格を抽出し、排出量当たりの炭素税と仮定。

※2 IEA「World Energy Outlook 2018」(P471)の Sustainable Development Scenario 及び New Policies Scenario の数値から電力価格上昇率を推計して算出。

※3 2D II「The Transition Risk-o-Meter」(P49)の GLOBAL PRICE DEVELOPMENT HRC OF CRUDE STEEL(USD/TON)の鉄鋼価格上昇率を推計して算出。IEA「World Energy Outlook 2021」(P101)の Fossil fuel prices by scenario の数値から原油価格上昇率を推計して算出した値に想定される炭素税影響額を加味して算出。

※4 世界資源研究所(WRI)の Aqueduct Floods 及び日本の各自治体のハザードマップを用いて生産拠点の浸水リスクを評価し、国土交通省の「TCFD 提言における物理的リスク評価の手引き」を参考に、生産拠点の現状も加味し、浸水高さごとの想定停止日数と当該拠点の1日当たりの生産高を乗じて機会損失を算出。

リスクの種類	対応の方向性
炭素税の導入により自社排出量に対する課税負担増	GHG 排出量削減 ● 生産プロセス革新によるエネルギー使用量の削減 ● 再生可能エネルギーの活用
低炭素規制によるエネルギー価格高騰による電力価格の上昇	● 省エネ活動の継続的取り組み ● DX 活用、設備保全、生産性改善による生産効率の改善
鉄鋼製品や石油由来製品への低炭素規制あるいは需要変動による原材料価格の上昇	規制材料の早期状況把握と代替材料の検討 ● 調達先との連携強化による早期情報収集 ● リサイクル、省資源化、バイオマス原料を基軸とした製品開発
洪水や土砂災害増加による生産拠点の浸水・被災・操業停止による資産損害と機会損失	サプライチェーンの強靱化 ● 各生産拠点のリスクの洗い出しと対応策の推進 ● 購買戦略に基づく複数購買、在庫戦略、材料切り替えの推進

分類	機会の種類	時間軸	影響程度
			+1.5℃
機会	市場	サステナビリティ貢献製品の市場シェア上昇による売上高の増加	中期 ↑
		影響の内容 2029年度までにサステナビリティ貢献製品の売上高比率を70%以上とする目標を掲げており、その達成へ向けて脱炭素社会の実現に貢献する製品の開発も進めています。+1.5℃シナリオの世界においては、こうした製品の需要がさらに強まることが予想され、当社の売上高へ増加影響をもたらすと考えます。現時点では、需要変動の程度を予想する情報が不足しているため、影響度の定量化には至っておりません。今後も引き続き情報の収集と分析を継続していきます。	

分類	機会の種類	時間軸	影響程度
			+4.0℃
機会	市場	洪水対策工事の増加による売上高の増加	中期 ↑
		影響の内容 道路の冠水対策や河川の増水対策における需要に応える製品群を販売していますが、仮に+4.0℃シナリオの世界に向かう場合、台風や豪雨被害の増加が予想され、こうした製品に対する需要が強まることが考えられます。こうした需要に応じて、被害の最小化や災害に強い街づくりに貢献できる機会が結果的に増加すると考えます。現時点では、需要変動の程度を予想する情報が不足しているため、影響度の定量化には至っておりません。今後も引き続き情報の収集と分析を継続していきます。	

積水樹脂グループの今後の取り組み

積水樹脂グループでは、気候変動に関連し予測される「リスク」と「機会」に対して、取り組みを継続的に推進してまいります。脱炭素の取り組み、サステナビリティ貢献製品のさらなる研究、開発を進めつつ、リスクのさらなる定量化や予測の精度向上をはかり、必要な取り組みを強化していきます。

新たに連結子会社となった関係会社への活動を広げながら、サステナブルな社会の取り組みに貢献してまいります。

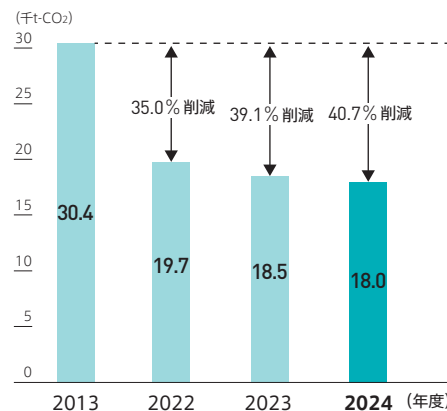
マテリアリティ報告3 脱炭素の取り組み強化

指標と目標・2024年度実績

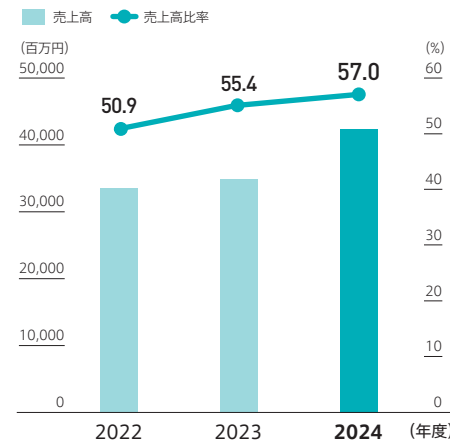
当社グループは、気候変動に対する取り組みを一体としたマネジメントを行うために、『積水樹脂グループビジョン2030』で掲げる非財務目標を設定し、積水樹脂グループサステナビリティ推進委員会で進捗管理を行い、推進しています。

指標		目標	実績
リスクに 対する指標	CO ₂ 排出量	2029年度: 2013年度比で46%削減	2024年度 実績
		2024年度: 2013年度比で40%削減	40.7%削減 (目標達成)
機会に 対する指標	サステナビリティ 貢献製品売上高比率	2029年度目標: 売上高比 70%以上	2024年度 実績
		2024年度目標: 売上高 57%	57.0% (目標達成)

CO₂排出量の推移 (Scope 1、2)
(国内生産事業所)



サステナビリティ貢献製品売上高、売上高比率



2024年度の主な取り組み

- 高圧変圧器更新 (サンエイポリマー (株))
- 工業用汲上ポンプサイズの適正化 (滋賀工場)
- 太陽光パネル設置 (土浦つくば工場 土浦製造所事務厚生棟新築)
- フォークリフトの電動化
- 連続生産工程・不良率低減によるCO₂排出量削減 (共通) など

TOPICS 土浦製造所事務厚生棟更新によるCO₂排出量削減

土浦つくば工場 土浦製造所事務厚生棟を新築し、2024年10月に竣工しました。新事務厚生棟は、これまで製造所内に分散していた事務所の集約、複層ガラスの採用などの省エネ対策を実施しています。また太陽光パネルを設置し、蓄電池との併用により、製造所内電気使用量の削減につなげています。



太陽光パネルを
事務厚生棟屋根に設置

今後の取り組み

引き続き、省エネ設備導入・更新、生産性向上に取り組む (梱包バンド生産ラインや加熱炉更新など) とともに、生産設備の集約や生産拠点の最適化の推進、エネルギー転換などを進めていきます。また、建屋更新時の屋根への太陽光発電システムの設置 (滋賀工場事務厚生棟をZEB予定) や非化石証明書付き電力も継続活用し、2029年度での2013年度比46%削減を目指します。

マテリアリティ報告4 3Rシステムの展開拡大

リデュース・リユース・リサイクルを徹底

3Rの取り組み

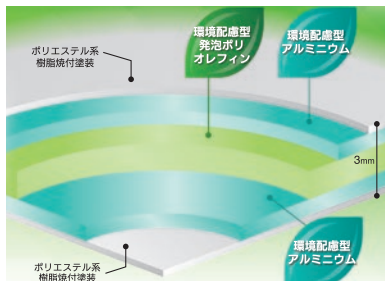
積水樹脂グループは、製品ライフサイクルの各段階で3Rに配慮した取り組みを推進しています。

主な取り組み

- メッシュフェンスパネル輸送梱包のフィルムレス化
- メッシュフェンスパネル輸送梱包バンドの薄肉化
- 工場間輸送時のストレッチフィルム削減品種の拡大
- 包装フィルムの薄肉化

バイオマス由来原料の活用

「プラメタルスマート® アートパネル(金属樹脂積層複合板)」は再生材料の使用に加え、バイオマス由来原料を配合し、石油由来の樹脂使用量を削減しています(一般社団法人 日本有機資源協会 バイオマスマーク取得 認定番号 230303)。また使用している金属箔(アルミニウム)は、(株)UACの「リサイクル材やグリーン地金などを適用した環境配慮型アルミ材「ALmitas+ SMART」を使用しています。このような材料構成により、従来品と比べ「原材料調達～製品製造・出荷及び製品廃棄」において、CO₂ 排出量を約 30%削減(社内試算値)した製品です。



材料構成

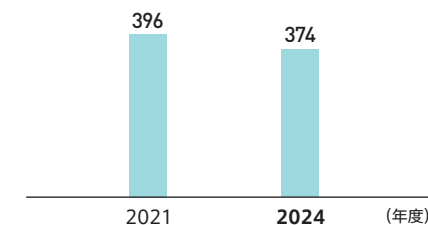


バイオマス
No.230303

この商品はアルミ樹脂積層複合板に植物由来の原料を使用しています

ワンウェイプラスチック削減の取り組み

生産部門では、ワンウェイプラスチック(梱包資材)の削減に取り組んでいます。2024年度は2021年度比で使用量を5.7%削減しました。取り組み内容については、生産部門間で共有するとともに、水平展開を行っています。

ワンウェイプラスチック使用量
(国内生産事業所) (t)

※ワンウェイプラスチック算定の範囲を拡大しましたので、過年度に遡って値を見直しています。

TOPICS

使用済みクリアホルダーからできた再生材を使用した
PPバンドを製品化し、エコマークを取得しました

アスクル(株)にて回収された使用済みクリアホルダー由来の再生材を25%配合したPPバンドを製品化しました。本製品は、「SEKISUIJUSHI マタクルリサイクル PPバンド」(認定番号 24112012)としてエコマークを取得しています。強度性能は、バージン材料を使用した製品と同等であり、国内主要メーカーの梱包機に対応しています。

使用済み
クリアホルダー

SEKISUIJUSHI
マタクルリサイクル
PPバンド



その他 環境経営の取り組み

自然環境保護団体との連携及び、活動支援

「2030 生物多様性枠組実現日本会議」への協賛

生物多様性の保全と持続可能な利用に資する活動に協賛するべく、2010年より「国連生物多様性の10年日本委員会」に継続して支援を行ってきました。2030年に向けた後継組織「2030生物多様性枠組実現日本会議」におきましても、引き続き支援してまいります。

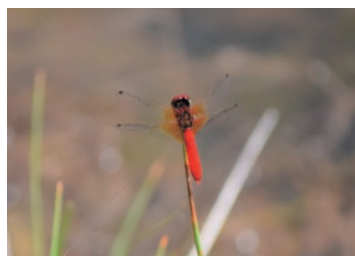


世界目標 30by30 国際データベース「OECM」への登録

「30by30^(※)」達成のための国内の取り組みとして、2023年度より開始された環境省の「自然共生サイト認定制度」において滋賀工場と物流センターの2拠点が認定されました。両保全エリアに残存する「貧栄養湿地」の希少な環境と継続的な保全、観察会など環境教育の場としての利用などが評価されました。2024年8月には国際データベース「OECM」として登録されました。

(※)「30by30」(サーティ・バイ・サーティ)

2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標。



2つの自然共生サイトに生息する
日本最小のハッチョウトンボ



「自然共生サイト」認定証



TOPICS

環境省「自然共生サイト」を活用した取り組み



「自然共生サイト」の認定を取得したことにより、当社の生物多様性の取り組み紹介や自然共生サイト認定エリアの見学にお越しいただく機会が多くなりました。このような場が新たなつながりとなっています。

「自然共生サイト」での自然観察会

地域連携の取り組みとしまして、2013年より物流センターにおいて、東近江市立蒲生図書館による自然観察会を開催しています。物流センターには多くのハッチョウトンボや希少植物が生息しており、図書館を通じて例年多くの方に参加していただいています。



東近江市立蒲生図書館 自然観察会

2024年度の主な取り組み

内 容	備 考
「環境保全担当交流会 フィールドセミナー」での事例発表・「自然共生サイト」見学受け入れ	主催：滋賀県立琵琶湖博物館
「みんなのBIWAKO会議/COP3分科会 ネイチャーポジティブ経営」での事例発表	事務局：滋賀県 琵琶湖環境部
「自然共生サイトを活用したネイチャーポジティブの取組」での事例発表	共催：環境省 近畿地方環境事務所 一般社団法人 日本環境アセスメント協会
「東近江地域環境保全研修会」での事例発表	共催：滋賀県 東近江環境事務所 公益社団法人 滋賀県環境保全協会
「生物多様性情報交換会」での事例発表	主催：滋賀県 琵琶湖環境部
自然共生サイト(滋賀工場)見学受け入れ	● 環境省 自然環境局 ● 滋賀県レイカディア大学
自然共生サイト(滋賀工場)での社内向け自然観察会	従業員とその家族向けトンボ観察会
自然共生サイト(物流センター)での自然観察会(外部団体の受け入れ)	● 東近江市立蒲生図書館(滋賀県) ● NPO法人 蒲生野考現倶楽部

コーポレート・ガバナンス

基本方針、体制

コーポレート・ガバナンスの基本方針

激変する経営環境に対応するためには効率的な経営が必要であり、そのための経営の透明性向上、意思決定の迅速化にはコーポレート・ガバナンスの確立が重要であると認識し、コーポレートガバナンス・コードの各原則を踏まえて、体制のさらなる充実につとめてまいります。

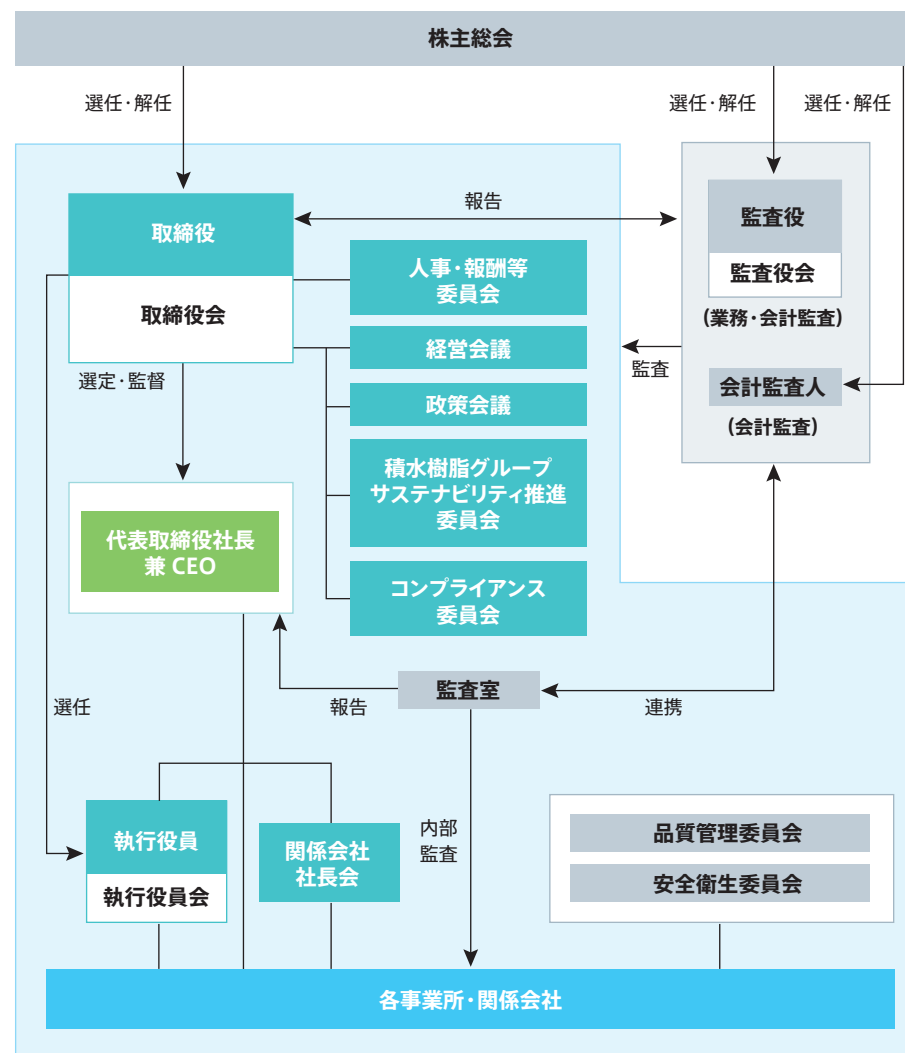
コーポレート・ガバナンスの体制

当社は社外監査役を含めた監査役による監査体制並びに社外取締役を含む取締役会の監督が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会を設置する会社形態を採用しています。

コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組みの変遷

1999年	執行役員制度（雇用型）導入
2001年	取締役任期を2年から1年に短縮
2007年	企業行動指針制定
2007年	コンプライアンス委員会設置
2012年	新執行役員制度（委任型）導入
2019年	新経営理念策定
2019年	人事・報酬等委員会設置
2021年	積水樹脂グループサステナビリティ推進委員会設置
2023年	『積水樹脂グループビジョン2030』策定
2023年	新企業行動指針制定

コーポレート・ガバナンス体制



当社ホームページ「コーポレート・ガバナンス」のページにて、基本方針など関連事項を公開しています。

役員一覧

取締役



代表取締役社長兼 CEO
社長執行役員
事業本部管掌

馬場 浩志

略歴

1987年 4月 当社入社
2007年 6月 当社執行役員
2009年 6月 当社取締役
2012年 6月 当社常務執行役員
2014年 6月 当社専務執行役員
2015年 6月 当社代表取締役副社長
(兼)副社長執行役員
2016年 4月 当社代表取締役社長
(兼)COO(兼)社長執行役員
2020年 6月 当社事業本部管掌(現任)
2022年 4月 当社代表取締役社長(兼)CEO
(兼)社長執行役員(現任)



取締役(社外)
宮田 年耕

略歴

1975年 4月 建設省(現国土交通省)入省
2005年 4月 国土交通省九州地方整備局長
2006年 7月 同省道路局長
2008年 7月 同省退職
2010年10月 首都高速道路株式会社顧問
2013年10月 同社代表取締役専務執行役員
2016年 6月 同社代表取締役社長
2022年 5月 一般社団法人首都道路協議会
会長(現任)
2022年 6月 一般財団法人道路新産業開発機構
理事長(現任)
2022年 6月 当社取締役(現任)
2024年 6月 ヤマウホールディングス株式会社
社外取締役



取締役(社外)
高野 博

略歴

1976年 4月 豊田通商株式会社入社
1999年 3月 Toyota Tsusho
(Malaysia) Sdn.Bhd.社長
2005年 6月 豊田通商株式会社取締役
Toyota Tsusho
(Thailand) Co.,Ltd.社長
2006年 4月 豊田通商株式会社執行役員
(執行役員制度導入により役位変更)
2009年 6月 同社常務執行役員
2011年 6月 同社常務取締役
2012年 6月 同社専務取締役
2013年 6月 豊通物流株式会社代表取締役社長
2018年 6月 当社取締役(現任)



取締役(社外)
伊藤 聡子

略歴

1989年10月 キャスターとして活動開始
2010年 4月 学校法人新潟総合学園
事業創造大学院大学客員教授(現任)
2015年 4月 国立大学法人新潟大学
新潟大学非常勤講師(現任)
2019年 6月 当社取締役(現任)
2020年 6月 三谷産業株式会社監査役(現任)
株式会社十六銀行取締役
2021年10月 株式会社十六フィナンシャルグループ
取締役(現任)
2025年 4月 伊藤聡子事務所株式会社代表取締役
(現任)
2025年 5月 株式会社IDOM社外取締役(現任)



取締役(社外)
赤穂 啓子

略歴

1986年 4月 株式会社日刊工業新聞社入社
2009年 4月 同社神戸支局長
2011年 4月 同社本社編集局第一産業部長
2016年 4月 同社大阪支社編集局長
2023年 4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構
経営支援専門員(現任)
2023年 4月 経済ジャーナリスト(現任)
2024年 6月 当社取締役(現任)



取締役
常務執行役員
財務・IR担当
(兼)コーポレート戦略本部長
(兼)法務・広報部長
菊池 友幸

略歴

1990年 4月 当社入社
2014年 4月 当社執行役員
2021年 4月 当社管理部門管掌
2021年 6月 当社取締役
2023年 4月 当社第二事業本部長
2023年 6月 日本興業株式会社取締役(現任)
当社取締役(現任)
2023年10月 当社財務・IR担当
(兼)第二事業本部長
2024年 4月 当社常務執行役員(現任)
当社財務・IR担当
(兼)コーポレート戦略本部長(現任)
2025年 4月 当社法務・広報部長(現任)



取締役
執行役員
グローイング事業本部長
(兼)グローバル事業部長
(兼)事業部開発室管掌
(兼)PSC事業推進担当
三好 永晃

略歴

1991年 4月 当社入社
2015年10月 セキスイジェシヨーロッパホール
ディングスB.V.取締役社長(現任)
2018年 4月 当社執行役員(現任)
2020年 4月 当社開発本部長
2022年10月 当社事業開発部門管掌
2023年 4月 当社グローイング事業本部長
(兼)グローバル事業部長(現任)
2023年 6月 当社取締役(現任)
2025年 4月 当社事業部開発室管掌
(兼)PSC事業推進担当(現任)



取締役
執行役員
第二事業本部長
高林 周一郎

略歴

1988年 4月 当社入社
2007年 4月 当社人事部長
2014年 4月 当社執行役員(現任)
2018年 4月 当社第二事業本部副本部長
2020年 4月 当社第二事業本部長
(兼)住建材事業部長
積水樹脂プラメタル株式会社
代表取締役社長(現任)
2022年 6月 当社第二事業本部長(現任)
2024年 4月 当社取締役(現任)
2024年 6月 当社取締役(現任)

役員一覧

監査役



常勤監査役

多田 章人

略歴

1987年 4月 当社入社
2007年 4月 当社ビジネスサポート部長
2010年 10月 当社人事部長
2013年 10月 当社産業・生活事業本部 生活・緑事業部長
2017年 10月 当社監査室担当部長
2018年 7月 当社監査室長
2019年 6月 日本興業株式会社監査役
2021年 6月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役

佐々木 克嘉

略歴

1991年 4月 当社入社
2016年 4月 当社執行役員
2017年 6月 当社滋賀工場長
2019年 6月 当社取締役
2021年 4月 当社常務執行役員
2021年 10月 当社技術開発・生産部門管掌(兼)テクノセンター長
2023年 6月 当社サステナビリティ推進担当(兼)安全・品質・環境担当(兼)購買担当
2024年 4月 当社サステナビリティ推進担当
2024年 6月 日本興業株式会社監査役(現任)
2024年 6月 当社常勤監査役(現任)



監査役(社外)

辻内 章

略歴

1978年 2月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所
1982年 3月 公認会計士登録
1998年 6月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)パートナー
2019年 6月 同所 退所
2019年 7月 社内公認会計士事務所所長(現任)
2020年 1月 株式会社学情取締役(現任)
2020年 6月 当社監査役(現任)
2021年 6月 株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション監査役(現任)

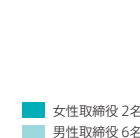
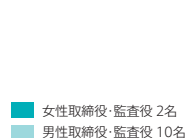
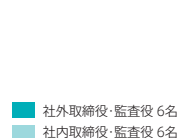


監査役(社外)

八澤 健三郎

略歴

1991年 4月 検事任官
2019年 1月 最高検察庁検事(監察担当、公安担当)
2019年 7月 岐阜地方検察庁検事正
2021年 4月 大阪地方検察庁次席検事
2022年 6月 大阪高等検察庁次席検事
2023年 1月 退官
2023年 4月 弁護士登録(大阪弁護士会)
梅田総合法律事務所
オブカウンセル(現任)
2024年 4月 学校法人関西大学 関西大学客員教授(現任)
2024年 6月 当社監査役(現任)



取締役、監査役のスキル・マトリックス

『積水樹脂グループビジョン2030』や『中期経営計画2027』における基本方針、目標並びに重点実施事項を実現させるため、「人的資本の価値最大化」「成長戦略による拡大」「サステナビリティ経営の推進」「資本コストや株価を意識した経営への取り組

み」を軸に、各役員に対して特に期待する知見・経験・能力の項目を定めております。なお、下表は、各役員に特に期待する知見・経験・能力を示したものであり、各役員の有するすべての知見を表すものではありません。

氏名	性別	地位	取締役会 (2024年度 出席状況)	監査役会 (2024年度 出席状況)	特に期待する知見・経験・能力								
					経営	人的資本の 価値最大化	成長戦略による拡大			サステナビリティ 経営の推進		資本コストや株価を 意識した経営	
					企業経営	人事・労務・ 人財開発	IT・デジタル・ 技術と イノベーション	事業戦略・ 営業・ マーケティング	グローバル	環境・社会	コンプライアンス・ リスク管理 安全・品質・生産	財務・会計 資本配分	IR(広報)・ ブランディング
馬場 浩志	男性	代表取締役社長	14/14回	—	●	●		●	●	●	●		●
宮田 年耕	男性	取締役(社外)	14/14回	—	●	●					●		
高野 博	男性	取締役(社外)	14/14回	—	●			●	●				
伊藤 聡子	女性	取締役(社外)	13/14回	—		●		●		●			●
赤穂 啓子	女性	取締役(社外)	11/11回	—						●			●
菊池 友幸	男性	取締役	14/14回	—	●	●	●			●	●	●	●
三好 永晃	男性	取締役	14/14回	—	●		●	●	●				
高林 周一郎	男性	取締役	11/11回	—	●	●		●					
多田 章人	男性	常勤監査役	14/14回	16/16回		●					●	●	
佐々木 克嘉	男性	常勤監査役	11/11回	12/12回						●	●		
辻内 章	男性	監査役(社外)	13/14回	16/16回							●	●	
八澤 健三郎	男性	監査役(社外)	11/11回	12/12回		●					●		

取締役会の実効性/人事・報酬等委員会

取締役会の実効性

『積水樹脂グループビジョン 2030』の実現や持続的な企業価値向上のため、取締役会の実効性向上が重要と認識し、実効性評価に基づく改善策を、段階的に実施しています。

2024年度に実施した主な取り組み

分類	取り組み
実効性全般	取締役会での実効性向上に向けた議論
	実効性評価アンケートの実施
取締役会の運営	重要議案の事前説明
	説明動画の事前提供
社外役員への情報提供	執行役員との懇話会
	工場視察
	経営資源に関する基礎データの提供

2025年度は、昨年度実施したアンケート結果を踏まえ、取締役会と執行側の連携をさらに強化し、中長期目標達成や企業価値向上につながる取締役会の運営につとめていきます。



石川工場視察時の様子

人事・報酬等委員会

当社のコーポレート・ガバナンスを強化し、経営の客観性をさらに向上させることを目的として、取締役会の諮問機関として任意の人事・報酬等委員会を設置しています。

人事・報酬等委員会は、透明性と客観性を高めるため独立社外取締役を委員長とし、取締役会より諮問を受けた取締役の人事・報酬等に関して十分に審議し、取締役会へ答申しています。

【委員長】 宮田年耕 (独立社外取締役)

【委員】 馬場浩志 (代表取締役社長兼 CEO)、高野 博 (独立社外取締役)、
伊藤聡子 (独立社外取締役)、赤穂啓子 (独立社外取締役)

人事・報酬等委員会での審議内容

2025年6月25日現在

人事に関する事項	報酬に関する事項
1 取締役の人事に関する方針	1 取締役の報酬に関する方針
2 取締役の選任・解任	2 取締役の報酬制度
3 代表取締役及び役付取締役の選定・解職	3 取締役の個人別報酬額
4 執行役員の選任・解任	4 執行役員の報酬制度
	5 執行役員の個人別報酬額

役員報酬(方針・額)/政策保有株式の縮減状況

役員報酬

取締役報酬の決定方針

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針(以下、「決定方針」という。)の原案を作成するよう人事・報酬等委員会に諮問し、その答申内容を尊重して取締役会において決定方針を決議しました。

【基本方針】

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては役位と職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、業務執行を担う取締役については基本報酬、賞与及び譲渡制限付株式報酬により構成し、社外取締役については基本報酬及び譲渡制限付株式報酬により構成するものとし、株主総会決議に基づく報酬総額の範囲内で支給しています。

【基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等に係る内容の決定方針】

取締役の基本報酬については、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、役位と職責等に応じた月額報酬を定めるものとし、業績、他社水準、社会情勢等を勘案して、適宜、見直しを図るものとしています。

【業績連動報酬の内容及び額または数の算定方法の決定方針】

業績連動報酬は短期業績連動報酬と中期業績連動報酬から構成しています。

短期業績連動報酬は、金銭報酬として賞与を毎年一定の時期に支給することとし、業務執行を担う取締役に対して、各事業年度の業績目標達成を通じた企業価値向上へ向けた意欲を引き出すため、営業利益等の当社及び当社グループの重要な業績指標の状況、ならびに担当部門の状況等を総合的に勘案し、支給額を決定します。

中期業績連動報酬は、株式報酬として毎年一定の時期に支給することとし、業務執行を担う取締役に対して、中期的な企業価値・株主価値の成長度等に応じて付与数を定め、在任期間中譲渡制限が付された当社普通株式を支給することとしています。

役員報酬等

(2024年度)

区分	報酬等の 総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役	205百万円	119百万円	63百万円	22百万円	10名
監査役	48百万円	48百万円	—	—	7名
合計 (社外役員)	254百万円 (66百万円)	168百万円 (63百万円)	63百万円 (—)	22百万円 (2百万円)	17名 (8名)

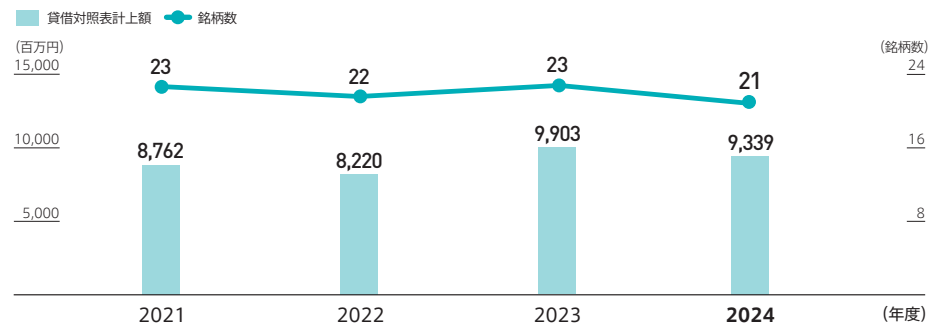
※ 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。

政策保有株式の縮減状況

当社は、今後も持続的に成長を続けていくためには、生産・開発・販売等多方面において、様々な企業との協力関係が必要であり、新規事業分野の創出や取引関係の構築・強化のために有益かつ重要と判断する場合に限り業務提携先等の株式を政策保有することとしています。また、上記保有目的、保有に伴う便益やリスク、資本コスト等を勘案して保有の合理性を精査し、定期的に見直しを行っています。

2024年度は、上場株式3銘柄(一部売却を含む)を売却し、売却額は390百万円となりました。その結果、2025年3月31日時点で当社が純投資目的以外で保有する上場株式の銘柄数は21銘柄、貸借対照表計上額は9,339百万円となりました。

政策保有株式の保有状況推移(上場株式)

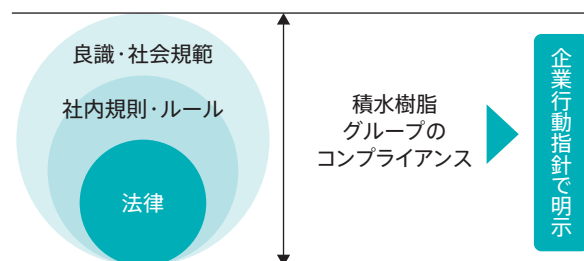


コンプライアンスの徹底/人権の尊重

コンプライアンス

積水樹脂グループは、企業人としていかに行動すべきかを示した「積水樹脂グループ企業行動指針」を制定し、そこに示すコンプライアンスの考え方を役員・従業員全員で共有しています。

コンプライアンスを「法令や社内ルールを守ること」はもちろん、企業倫理に基づき誠実に行動すること」と広く捉えて、一人ひとりが日々の業務の中での実践につとめています。



啓発活動

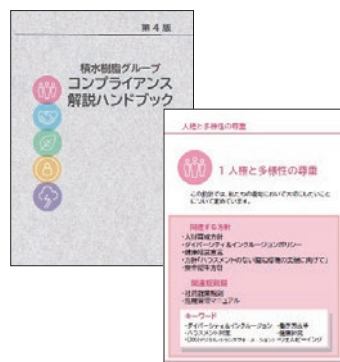
解説ハンドブックを使った啓発活動

企業行動指針を解説した、「コンプライアンス解説ハンドブック」を当社グループの全役員・従業員に配付し、意識の啓発につとめています。

2023年6月に、これまでの「コンプライアンス解説ハンドブック」を一新し、解説ページの拡充や

読みやすさを向上させる改訂を行いました。

また、同ハンドブックを補完する資料として、「ポイント解説」を社内イントラネットに定期的に掲載し、各職場での啓発活動に役立てています。



コンプライアンス解説ハンドブック



ポイント解説

社内通報制度

不正、違法、反倫理行為の早期発見と迅速な是正のために、「社内通報制度」を導入しています。当社グループの全役員・従業員が、社内窓口または外部窓口(弁護士)のいずれかを選択して利用できます。

また、2022年11月からは、職場のハラスメント問題を専門に受け付ける、外部の相談窓口を設置しており、ハラスメント対応のプロが相談に応じる体制を構築しています。

コンプライアンス定期報告

コンプライアンスに関する問題の未然防止・早期発見を図るとともに、全社的な施策の検討・実施を行うため、「コンプライアンス責任者」から「コンプライアンス委員会」に対して、定期的に活動状況や課題の報告を行う体制を構築しています。

これにより、各部門が取り組んでいる好事例や今期に発生したヒヤリハット事例を全社で共有することができ、グループを横断したコンプライアンスの意識向上に役立てています。

人権の尊重

積水樹脂グループは企業行動指針として、国内・外を問わず、すべての人々の人権を尊重し、平等・公平に行動するとともに、従業員の多様性、個性を尊重する働き方を実現し、安全で働きやすい職場環境を確保するように定めています。

多様な人財の多様な価値観を認め合い、出生、国籍、人種、信条、性別、障がい、性的少数者(LGBT)であることなどを理由とした差別や偏見のない職場環境の実現に向けて、新卒採用者・キャリア採用者入社時研修をはじめ、講義、e-ラーニング等による人権課題に関する研修を適宜実施し、啓発活動に取り組んでいます。

製品品質及び安全管理の強化

品質管理体制

積水樹脂グループは、お客様の信頼と期待に応える品質を提供することを基本方針とし、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築し、設計・開発～生産における管理を徹底するとともに、品質管理活動の継続的な改善に取り組んでいます。

生産事業所ごとに、毎月、品質会議を開催し、品質改善やお客様に満足していただける製品づくりのため、年度ごとに定めた品質目標、重点実施項目、推進計画の実施状況について進捗管理を行っています。

設計・開発の拠点がある滋賀工場内には性能確認試験走路があり、製品実物大での評価を行える「走踏試験機」や「落錘試験機」、「音響測定試験棟」等を備えています。製品開発において、シミュレーションによる検証の他、これらの試験機を活用し、最終的には実物製品での安全性や信頼性、耐久性の実証試験を行い、お客様に安心してご使用いただけるよう製品品質の評価・改善を行っています。



実車衝突試験による性能検証の様子

お客様からの苦情・クレーム情報については、各営業部門にて受け付けた後、品質管理部門、製造部門、技術部門が連携し、当該クレームだけでなく類似案件の調査・対応も含めて、再発防止対策を実施しています。また、半年ごとに取締役会へも報告し、品質管理体制の審議・改善につなげています。

安全管理の強化

「人財第一」の方針のもと、全従業員が、「安全第一」への意識を高め、心身ともに安心して働ける職場環境・作業環境の改善活動を推進し、積水樹脂グループを挙げた安全衛生活動を通じて、労働災害の撲滅に取り組んでいます。

生産事業所では危険への感受性を高めるための4RKYTの習慣化、1人危険予知の実践により、労働災害にあわない人づくりを進めています。また、安全道場を活用した安全教育や、未熟練労働者に対しては、不安全作業や不安がないか、定期的面談を通じたフォローアップを行っています。

また、人の流動化や高齢労働者比率の増加などの変化を見据えて、外部機関による安全診断を行いました。

また衛生面においては、産業医による職場巡視や、専門機関による保護具の使用・管理状況のパトロール、保健師による健康相談など外部の意見もいただきながら、職場及び作業環境の改善と、健康管理に取り組んでいます。

TOPICS

中央労働災害防止協会による 安全診断を実施しました。

2025年3月に安全管理士による安全診断を、滋賀工場において実施しました。

人員の多様性・多能工化による人員の流動化や、エイジフレンドリーへの対応など、今後の職場安全対策につなげることを目的に、専門家の目線で診断を行っていただきました。診断結果をもとに、より安全な職場実現に向け改善活動を進めています。2025年度は、滋賀工場以外の事業所でも実施する計画としています。



安全管理士による診断風景

財務指標(連結)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高(百万円)	68,052	70,123	67,826	68,840	67,043	67,727	64,735	65,903	65,897	62,790	74,231
営業利益(百万円)	9,152	9,664	9,906	10,345	10,082	10,353	10,669	10,883	9,007	6,298	5,011
経常利益(百万円)	9,456	9,878	10,198	10,786	10,647	10,860	11,259	11,397	9,501	6,969	5,447
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,209	6,328	6,576	7,217	7,055	7,167	7,546	7,662	6,653	4,671	3,544
EBITDA(百万円)	10,613	10,916	10,951	11,390	11,124	11,483	11,808	12,005	10,204	7,551	8,552
包括利益(百万円)	9,807	4,307	8,045	8,257	6,153	6,688	9,956	6,514	7,422	6,370	4,954
純資産額(百万円)	80,530	83,262	89,208	95,606	99,761	101,793	108,711	108,387	111,589	98,829	97,441
総資産額(百万円)	112,444	111,727	119,175	125,664	129,351	129,997	138,555	135,606	139,366	135,018	139,345
1株当たり純資産額(円)	1,785.63	1,843.67	1,984.03	2,125.71	2,216.41	2,316.27	2,494.52	2,604.27	2,735.54	2,968.51	3,090.55
1株当たり当期純利益額(円)	139.76	142.45	148.04	162.46	158.82	162.62	174.13	184.23	163.75	131.20	112.06
配当金(円)	33	36	38	44	48	50	56	62	63	65	70
配当性向(%)	23.6	25.3	25.7	27.1	30.2	30.7	32.2	33.7	38.5	49.5	62.5
自己資本比率(%)	70.6	73.3	74.0	75.1	76.1	77.3	77.4	78.8	78.9	72.0	68.7
自己資本当期純利益率(%)	8.3	7.9	7.7	7.9	7.3	7.2	7.3	7.2	6.1	4.5	3.7
株価収益率(倍)	11.5	10.6	12.5	14.2	12.3	12.2	12.0	9.6	12.7	18.2	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,092	9,286	8,198	7,813	8,448	9,622	9,286	8,792	4,946	1,104	6,211
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△5,999	267	25	△873	△3,130	△3,878	△538	△2,322	△3,170	△6,934	△3,397
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,352	△1,973	△2,260	△2,164	△2,195	△4,695	△3,377	△6,870	△4,233	△24,409	△2,382

注) 2024年度において、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年度にかかる各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

非財務指標

環境関連項目

	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	全グループ	29.0	25.5	24.2	28.0
	国内	22.5	19.7	18.5	18.0
	海外	6.5	5.8	5.7	10.0(※1)
CO ₂ 排出量原単位(t-CO ₂ /百万円)	全グループ	0.48	0.43	0.43	0.43
エネルギー使用量(千Gj)	全グループ	521	492	458	571
	国内	405	387	356	347
	海外	116	105	102	224(※1)
エネルギー使用量原単位(Gj/百万円)	全グループ	8.59	8.30	8.24	8.67(※1)
水使用量(千t)	国内	965	986	1,083	1,034
水使用量原単位(t/百万円)	国内	17.1	17.8	20.9	18.8
化学物質排出量(t)	国内	12.0	11.2	13.2	14.2
化学物質移動量(t)	国内	9.8	8.0	10.6	10.2
化学物質排出量・移動量原単位(kg/百万円)	国内	0.39	0.35	0.46	0.44
廃棄物排出量(t)	全グループ	2,775	2,895	3,113	3,364
	国内	2,560	2,707	2,961	2,835
	海外	215	188	152	529(※1)
廃棄物排出量原単位(kg/百万円)	全グループ	45.76	48.82	56.04	51.08

(※1) 2024年度よりWEMASグループを追加しましたので増加しています。

社会関連項目

	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数(人)	全グループ	1,295	1,282	1,514	1,609
	単体	439	444	481	773
	グループ	856	838	1,033	836
女性従業員比率(%)	国内	1,064	1,056	1,158	1,222
	海外	231	226	356	387
	単体	14.1	15.8	17.1	20.6
新卒採用者数(人)	国内	19	13	17	27
	単体	10	8	11	21
	グループ	9	5	6	6
キャリア採用者数(人)	国内	27	64	81	90
	単体	0	27	36	54
	グループ	27	37	45	36
障がい者社員数(カウント)	単体	15	14	16	24
障がい者雇用率(%) (※2)	単体	3.4	3.2	3.3	2.9
従業員平均年齢(歳)	単体	44.1	44.9	45.2	44.4
有休取得率(%)	単体	43.8	49.2	57.2	64.2
時間外労働時間(1人当たり平均時間/月)	単体	11時間40分	12時間50分	13時間40分	11時間20分

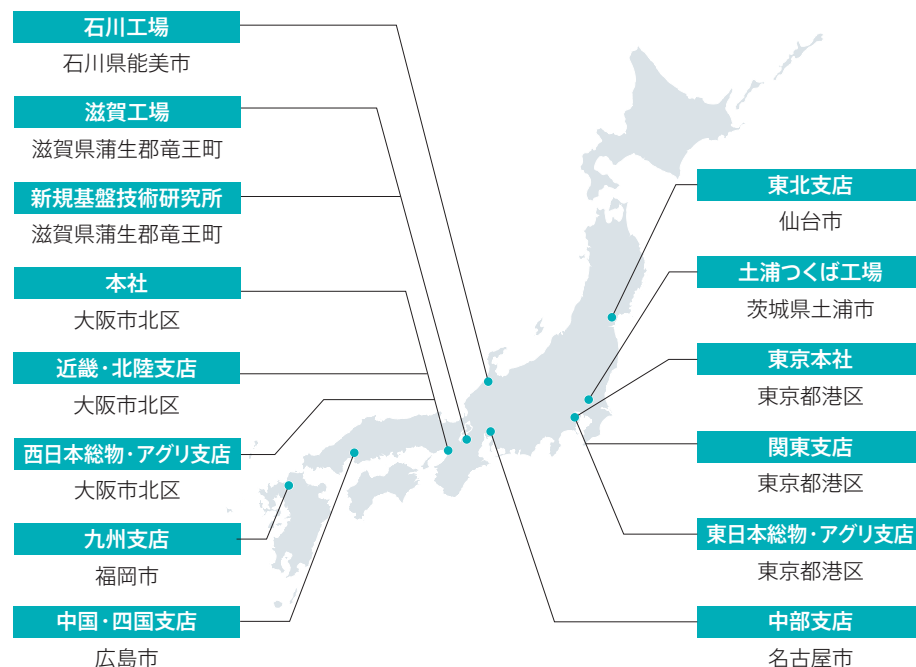
(※2) 障害者雇用促進法における法定障害者雇用率制度に基づき算出しています。

会社情報 (2025年3月31日時点)

会社概要

社名	積水樹脂株式会社
設立	1954年11月26日
資本金	12,334百万円
連結従業員数	1,609名
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	4212
連結対象子会社	25社
持分法適用会社	2社

拠点情報

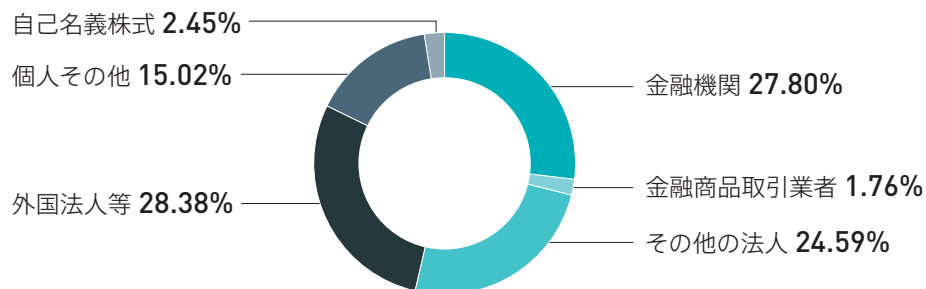


株式情報 (2025年3月31日時点)

株式概要

発行可能株式総数	128,380,000株
発行済株式総数	31,813,598株
株主数	5,281名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,502	14.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,706	5.50
積水化学工業株式会社	1,533	4.94
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	1,500	4.83
積水ハウス株式会社	991	3.19
第一生命保険株式会社	865	2.79
積水化成成品工業株式会社	816	2.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	798	2.57
樹栄会持株会	733	2.36
株式会社三菱UFJ銀行	560	1.81

主要グループ会社情報

(2025年3月31日時点)

国内グループ会社

福井県

(株)エクスタイル

エクステリア製品の製造・販売

滋賀県

スペーシア(株)

組立パイプシステム及び関連部材の製造・販売

オーミテック(株)

道路交通安全用機器の製造・加工・売買

積水樹脂物流(株)

積水樹脂グループの物流業務全般

大阪市

積水樹脂商事(株)

積水樹脂グループ製品等の販売、住生活製品、
オフィスサービス製品の製造・販売、
損害保険代理業

山口県

サンエイポリマー(株)

梱包用バンドの製造・販売

三重県

東海積水樹脂(株)*

道路標識の製造・施工・販売

※2024年7月1日付でエスジェイシー寿(株)から
社名変更しています。

北海道

理研興業(株)

防雪・防風対策製品の研究開発・製造・販売

長野県

積水樹脂プラメタル(株)

金属・樹脂積層複合材の製造・販売

群馬県

関東積水樹脂(株)

道路標識・防護柵等道路交通安全用機器の製造・加工・売買

宮城県

東北積水樹脂(株)

道路資材の製造・加工・売買

東京都

日本ライナー(株)

交通安全関連の施工工事及び交通安全製品の開発・販売

積水樹脂キャップアイシステム(株)

デジタルピッキングシステムの製造及び施工・販売

海外グループ会社

ドイツ

WEMAS Absperntechnik GmbH

道路保安用品の製造・販売

オランダ

セキスイジュシヨーロッパ ホールディングス B. V.

欧州における持株会社

セキスイジュシストラッピング B. V.

梱包用バンドの製造・販売

ジスロン(ヨーロッパ) B. V.

交通安全資材の販売

中国江蘇省

無錫積水樹脂有限公司

梱包用バンドの製造・販売

フィリピン

サミットストラッピング Corp.

梱包用バンドの製造・販売

タイ

セキスイジュシ(タイランド) Co., Ltd.

自動車部品関連製品の製造・加工・販売、
交通安全製品の販売

会社沿革

1954年 11月	商号をアドヘヤ紙工株式会社として大阪市北区宗是町1番地に本店、大阪市旭区生江町1丁目116番地に本社事務所並びに大阪工場を設置、資本金400万円にて特殊接着剤を応用したアドヘヤ封筒の製造販売開始
1954年 12月	商号をアドヘヤ化工株式会社と変更
1961年 11月	アドヘヤ産商株式会社(現 積水樹脂商事株式会社)設立
1962年 5月	枚方工場開設
1963年 5月	商号を積水アドヘヤ工業株式会社と変更
1968年 5月	土浦工場開設
1970年 4月	アドヘヤ・サービス株式会社(現 積水樹脂商事株式会社)設立
1970年 6月	商号を積水樹脂株式会社と変更
1970年 10月	株式額面変更のため大阪市旭区生江町1丁目116番地所在の積水樹脂株式会社(旧商号 日新製鋼株式会社)に吸収合併される
1970年 10月	東北ジスロン株式会社(現 東北積水樹脂株式会社)設立
1971年 4月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1971年 5月	滋賀工場開設
1972年 4月	石川工場開設
1973年 10月	東京証券取引所市場第二部に上場
1974年 1月	セキスイジュシ B.V.(現 セキスイジュシヨーロッパホールディングス B.V.)設立
1978年 11月	大阪工場を枚方工場に移転吸収、同地に開発本部設置
1982年 1月	事業本部制を採用
1986年 9月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定替え上場
1987年 6月	竜王工場開設
1989年 2月	株式会社寿産業(現 東海積水樹脂株式会社)の株式を取得
1989年 10月	営業母店制を採用し、支店の管轄下に営業所を配置
1990年 4月	本部事業部制(小事業部制)を採用
1990年 5月	つくば工場開設
1990年 10月	新研究所「R & Dプラザ」並びに広島東城工場(現 土浦つくば工場 広島東城製造所)開設
1990年 10月	キャップアイシステム株式会社(現 積水樹脂キャップアイシステム株式会社)設立
1991年 4月	デザインプラザ(デザイン室)開設
1994年 1月	東京本社開設
1994年 2月	ポリカラー工業株式会社(現 積水樹脂ブラメタル株式会社)の株式を取得
1995年 7月	雪国製品研究所開設
1995年 8月	ロードエンタープライズ株式会社の株式を取得
1996年 4月	滋賀工場及び竜王工場を合体して滋賀竜王工場、土浦工場及びつくば工場を合体して土浦つくば工場に名称を変更

1996年 10月	セキスイジュシフィリピン Corp.(現 サミットストラッピング Corp.)設立
1997年 10月	スベーシア株式会社設立
1999年 2月	関東積水樹脂株式会社設立
1999年 6月	社内カンパニー制を採用、執行役員制度の導入
2002年 4月	社内カンパニー制を廃止し、事業本部制を採用
2002年 6月	無錫積水樹脂有限公司設立
2004年 6月	滋賀竜王工場を滋賀工場に名称変更
2004年 9月	枚方工場廃止
2004年 12月	サンエイポリマー株式会社の株式を取得
2006年 10月	積水樹脂ブラメタル株式会社が関東工場を開設
2007年 4月	雪国製品研究所廃止
2007年 10月	事業本部の拠点を東京に移転
2009年 1月	サンエイポリマー株式会社を完全子会社化
2011年 1月	セキスイジュン B.V.を欧州における持株会社とし、セキスイジュシヨーロッパホールディングス B.V.に商号変更、その傘下にセキスイジュシストラッピング B.V.とジスロン(ヨーロッパ) B.V.を設立
2011年 6月	ダイブラスチック(タイランド) Co.,Ltd.(現 セキスイジュシ(タイランド) Co.,Ltd.)の株式を取得
2012年 6月	新執行役員制度を導入
2012年 6月	セキスイジュシヨーロッパホールディングス B.V. がビーメックス B.V. の株式を取得
2012年 10月	ジスロン(ヨーロッパ) B.V. がビーメックス B.V. を合併
2015年 3月	日本ライナー株式会社の株式を取得
2017年 3月	スベーシア株式会社を完全子会社化
2018年 5月	広島東城工場を土浦つくば工場 広島東城製造所に組織を変更
2018年 5月	積水樹脂キャップアイシステム株式会社を完全子会社化(間接所有を含む)
2019年 11月	創立65周年を機に、新しいグループ経営理念を策定
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場へ移行
2023年 3月	ロードエンタープライズ株式会社の株式を売却
2023年 12月	株式会社エクスタイルの株式を取得
2024年 1月	WEMAS TopCo GmbHの株式を取得
2024年 11月	滋賀積水樹脂株式会社、北陸積水樹脂株式会社、土浦つくば積水樹脂株式会社及び広島積水樹脂株式会社を吸収合併
2024年 12月	理研興業株式会社の株式を取得

発行年月

2025年7月

発行責任部署

法務・広報部